

水素エネルギー

Weekly Intelligence Report

2026-06-20 | 26件 | 10カ国

troy-technical.jp

今週のキーワード

水素実用化加速

アジア・欧州で大規模プロジェクト進展

26

件
記事総数

10

カ国
対象国数

30

%
H2混焼率

65

%
H2コスト減

今週的全26記事 — 5軸評価で読むべき記事を選ぶ

各列の見方 — 技術新規性: ブレークスルー度合い 実用化距離: 製品として使える近さ 市場インパクト: 業界全体への影響規模
データ信頼性: 定量データ・査読の有無 日本関連度: 日本の企業・サプライチェーンとの直接的関連性

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#01	Dachser、H2トラック導入	製品導入	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	ドイツ物流大手Dachserがメルセデス・ベンツの水素燃料電池トラックを2026年12月に欧州で初導入。商用車FCEV実用化の重要な一歩。
#02	中国、太陽光・H2統合稼働	大規模プロジェクト	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	中国江蘇省に国内最大規模の400MW太陽光・水素・蓄電統合プロジェクトが稼働。年間482トン級グリーン水素を生産し、長江デルタ地域に供給。
#03	韓国、H2電力大規模入札	政策発表	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●● ○	韓国政府が2026年下半年にクリーン水素電力500GWh/年、一般水素電力930GWh/年の大規模入札を実施。水素市場の進化と電力システム改善に貢献。
#04	Plug Power、税額控除売却	財務戦略	●●●○ ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	Plug PowerがSt. Gabriel水素液化施設の連邦投資税額控除3,920万ドルを売却し流動性を強化。IRA政策活用でグリーン水素製造を加速。
#05	ITM Power幹部、自社株取得	企業経営	●●●○ ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	電解槽メーカーITM PowerのCEOとCTOが自社株取得制度で合計226株を取得。経営陣の会社の将来性への自信を示す。
#06	Plug Power取締役、SO付与	企業経営	●●●○ ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	Plug Powerの取締役Andrew Marsh氏に合計250,898株のストックオプションが付与。役員報酬パッケージの一部として長期的な成功への連携を目的。
#07	Plug Power、電解槽売上急増	企業業績	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	Plug Powerの2026年第1四半期売上高は1.635億ドル、電解槽事業が前年比345%増の急成長を牽引。グリーン水素経済への移行を推進。
#08	インド、グリーンアンモニア契約	政策・産業連携	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	インド国家グリーン水素ミッションが肥料工場向けに年間67万トン級グリーンアンモニア供給契約を締結。スタートアップ支援も強化。
#09	H2貯蔵・インフラ新戦略	解説記事	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	水素エネルギー移行には効率的な貯蔵・インフラ構築が不可欠。生産と貯蔵・圧縮施設の一体化や集中型ハブが鍵となる。
#10	川重、H2混焼エンジン商用化	新製品導入	●●●● ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ●	日本が川崎重工が開発の世界初、天然ガス30%混合水素発電大型エンジンを商用導入。既存インフラ活用でCO2削減を加速。
#11	NEOM、H2プラント90%完成	大規模プロジェクト	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	サウジアラビアNEOMで世界最大級グリーン水素プラントが90%以上完成。2027年商用生産開始で日量600トン級水素を生産予定。
#12	カナダ、700バールH2充填所	インフラ整備	●●●○ ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	HTECがカナダ初の700バール商用大型クリーン水素充填ステーションをプリティッシュコロンビア州に開設。重荷重輸送の脱炭素化を推進。

#	記事タイトル	種別	技術新規性	実用化距離	市場インパクト	データ信頼性	日本関連度	一行サマリ
#13	P2H2、WEFテクノロジー選出	技術評価	●●●●○ ○	●●○○○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	電解槽メーカーPower to Hydrogen (P2H2)がWEFテクノロジーパイオニアに選出。AEM技術でグリーン水素コスト65%削減を目指す。
#14	Ohmium、PEM電解槽で受賞	技術評価	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	Ohmium Internationalが高効率モジュール式PEM電解槽と2-4GWギガファクトリーでFrost & Sullivan 2026年技術革新リーダーシップ賞を受賞。
#15	Plug Power、IRA税額控除	財務戦略	●○○○○ ○	●●●●○ ●	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●○○○ ○	Plug Powerの株価がIRA税額控除売却による流動性改善で7%上昇。グリーン水素製造規模拡大の資金調達リスクを軽減。
#16	インド、H2が国家構想の鍵	政策発表	●○○○○ ○	●●●●○ ●	●●●●○ ○	●●●○○ ○	●●●●○ ○	インドの「Viksit Bharat 2047」構想に向け、再生可能エネルギー、グリーン水素、イノベーションが不可欠と強調。
#17	P2H2、ハイブリッド電解槽	技術開発	●●●●○ ○	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	Power to Hydrogen (P2H2)がPEMとAEMの利点を融合したハイブリッド電解槽で優れた性能を報告。グリーン水素コスト削減に貢献。
#18	韓国蔚山、H2企業育成	地域産業育成	●●○○○ ○	●●●●○ ●	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	韓国蔚山市が90億ウォン投資で「水素専門企業」11社を選定・育成し、地域水素エコシステムを強化。技術開発から商業化まで支援。
#19	インド、H2貯蔵が最重要課題	解説記事	●●●○○ ○	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	インド国家グリーン水素ミッション達成に向け、安全で経済的な大規模水素貯蔵技術がインフラ上の最重要課題と指摘。
#20	ITM Power株価、長期注目	市場動向	●○○○○ ○	●●●●○ ●	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	ITM Powerの株価が2週間で30%下落も、MSCI指数組み入れやアナリスト評価を受け、長期的な成長ポテンシャルに注目。
#21	イスラエル、H2充填所公募	インフラ整備	●●●○○ ○	●●●●○ ●	●●○○○ ○	●●●●○ ○	●●○○○ ○	イスラエルが国際水素バレー構想の一環として1,250万NISを投じ、2ヶ所の水素充填ステーションとトラック調達を公募開始。
#22	ポーランド、ORLEN H2充填所	インフラ整備	●●●○○ ○	●●●●○ ●	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	ポーランドのORLENがグディニアに7番目の水素充填ステーションを開設。350/700バル対応で交通ハブを強化し、輸送の脱炭素化を推進。
#23	欧州、北アドリアH2パイプライン	インフラ整備	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	ヨーロッパ初の「北アドリア水素バレー」にクロアチア、スロベニア、イタリアを結ぶ200km超の水素パイプラインネットワークを建設。
#24	Plug Power、Q1売上予想超え	企業業績	●○○○○ ○	●●●●○ ●	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●○○○ ○	Plug Powerの2026年Q1売上高が1.64億ドルで予想超え。2028年末までの全体黒字化を目指すも、キャッシュフロー赤字は課題。
#25	Fuel Cell Energy、DC向け急増	市場拡大	●●●○○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	Fuel Cell Energyの商業パイプラインが前四半期比267%増の約4GWに拡大。データセンター向け需要が約9割を占める。
#26	Bloom Energy、DC向け提携	市場拡大	●●●○○ ○	●●●●○ ●	●●●●○ ○	●●●●○ ○	●●●○○ ○	Bloom Energyの株価が2026年YTDで219%高。AIデータセンター向けにBrookfieldと50億ドル提携、AEPと900MW追加契約。

●●●●○ High ●●●○○ Med-High ●●○○○ Med ●○○○○ Low | 背景黄色 = 注目記事

今週、判断に影響しうる3つの問い

① 日本の水素混焼技術は、世界の脱炭素化をリードできるか？

川崎重工業が世界初の天然ガス30%混合水素発電大型エンジンを商用導入しました。既存インフラを活用しつつCO2排出量を削減するこのアプローチは、日本の強みである重工業技術を活かした現実的な脱炭素ソリューションです。この技術をさらに進化させ、グローバル市場に展開する戦略は描けているでしょうか？

② データセンター向け燃料電池の急成長は、自社の事業機会となるか？

Fuel Cell EnergyやBloom EnergyがAIデータセンター向け燃料電池で大規模な受注を獲得し、商業パイプラインを急拡大させています。AIの電力需要増大は、燃料電池にとって新たなキラーアプリケーションとなる可能性を秘めています。日本の燃料電池メーカーや関連部品メーカーは、この巨大な市場の波に乗る準備ができているでしょうか？

③ グリーン水素のコスト削減技術は、日本の材料メーカーに新たな脅威をもたらすか？

P2H2が貴金属フリーのAEM電解槽でグリーン水素コストを最大65%削減する可能性を示唆し、WEFテクノロジーパイオニアに選出されました。これは、高価な貴金属触媒に依存するPEM電解槽技術を持つ日本企業にとって、コスト競争力における大きな脅威となり得ます。日本の材料メーカーは、この技術革新にどう対応すべきでしょうか？

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」マトリクス



項目	象限	↑ 機会	↓ 脅威
● 川重H2混焼	機会大	日本技術の輸出機会	—
● NEOM H2供給	注意	大規模H2調達源	価格競争激化
● AEM電解槽	注意	低コストH2製造	日本電解槽の競争
● DC向けFC	機会大	新市場への参入	—
● アジアH2市場	注意	巨大市場への供給	競争激化/技術流出
● 韓国H2政策	脅威大	—	競争力強化/市場奪取
● IRA政策効果	参考	—	米国企業の優位性

● H2貯蔵課題	参考	解決技術開発	H2普及の遅延
----------	----	--------	---------

深掘り ① — 川崎重工、世界初の水素混焼エンジン商用化

#10 | 2026/06/18 | The Economic Times | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●●

川崎重工業が開発した世界初の商用大型ガスエンジンが、天然ガスと最大30%の水素を混合して発電する能力を備え、日本で商用導入されました。2024年10月からの11ヶ月間の運用試験を経て、既存のインフラを活用しつつCO2排出量を削減する実用的なアプローチが確立されました。

この技術は、燃焼システムと制御システムに革新的な改良を施すことで、水素混合比率の変動に対する安定性、排ガス特性、耐久性を高めています。再生可能エネルギーの出力変動を補完し、安定した電力供給を維持しながら脱炭素化を進める上で、現実的なソリューションとして期待されます。

▶ 技術者の視点

【技術者の視点】川崎重工の水素混焼エンジン商用化は、日本の重工業が持つ技術力の高さを世界に示した画期的な成果です。天然ガス30%混焼という数値は、既存のガス火力発電所への適用を容易にし、大規模な設備投資なしにCO2排出量削減に貢献できる点で非常に現実的です。ただし、水素の供給インフラがまだ限定的であるため、その普及には安定した水素供給網の構築が不可欠です。また、将来的には100%水素燃焼への移行が求められるため、さらなる技術開発が必要です。【機会】としては、日本の電力インフラの脱炭素化を加速させるとともに、アジアをはじめとする世界の電力市場への技術輸出機会が大きく広がります。特に、既存のガスインフラを持つ国々にとっては魅力的なソリューションとなるでしょう。【脅威】は現時点では小さいですが、他国も同様の技術開発を進めており、競争は激化する可能性があります。今後は、水素供給コストの低減と、より高濃度水素混焼技術の開発が急務です。R&D部門は、この技術を核とした次世代エンジンの開発ロードマップを早急に策定し、事業開発部門は国際的なパートナーシップを模索すべきです。

深掘り ② — サウジアラビアNEOM、世界最大級グリーン水素プラントが90%以上完成

#11 | 2026/06/18 | Autonocion.com | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●●
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●○

サウジアラビアの未来都市NEOMで、世界最大級となるグリーン水素プラントの建設が90%以上完了し、2027年の商業生産開始に向けて順調に進んでいます。ACWA Power、Air Products、NEOMの84億ドル規模のジョイントベンチャーにより、太陽光と風力から得られる4GWの再生可能エネルギーを利用し、日量600トンものグリーン水素を生産する計画です。

生産された水素の大半はアンモニアとして世界市場に輸出される予定で、thyssenkrupp nucera製のアルカリ電解槽が採用されています。この大規模プロジェクトは、サウジアラビアが石油依存からの脱却と経済多角化を目指す「ビジョン2030」戦略の中核をなすものです。

▶ 技術者の視点

【技術者の視点】NEOMのグリーン水素プラントは、その規模と2027年という商用生産開始時期から、世界のエネルギー市場に大きな影響を与えるでしょう。日量600トンという生産量は、日本の年間水素需要の一部を賄えるレベルであり、主要な水素調達源となり得ます。アルカリ電解槽の採用は、大規模化における実績と信頼性を重視した選択と見られます。ただし、アンモニアへの変換・輸送コスト、そして最終的な水素への再変換コストが、日本への供給価格にどう影響するかは注視が必要です。また、中東地域の地政学リスクも考慮に入れる必要があります。【機会】としては、日本のエネルギー安全保障強化と脱炭素化目標達成に向けた安定的なグリーン水素調達の選択肢が増えることです。特に、日本の素材・部品メーカーにとっては、プラント建設や運用における技術・製品供給の機会も考えられます。【脅威】としては、大規模供給による国際的な水素価格競争の激化が挙げられます。日本の水素関連企業は、この巨大な供給源を前提としたサプライチェーン戦略を再構築する必要があります。調達部門は、NEOMからの水素調達オプションを具体的に検討し、R&D部門は、アンモニアからの水素再変換技術の効率化を加速すべきです。

深掘り ③ — P2H2、PEMとAEM融合のハイブリッド電解槽で優れた性能

#17 | 2026/06/19 | AZoCleantech | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●○

Power to Hydrogen (P2H2)は、PEM（プロトン交換膜）電解槽の高い効率性とAEM（アニオン交換膜）電解槽の経済性を組み合わせた革新的なハイブリッド電解槽を開発し、信頼性の高い水素生産への道を拓いています。同社の電解槽は、触媒、膜、システム設計の継続的な強化により、現実世界での優れた性能を実証しています。

パイロットおよび初期商業化プログラムでは、堅牢な稼働時間、一貫した水素純度、効率の向上、そして運用コストの大幅な削減が報告されています。特に、貴金属を使用せずにPEM電解槽と同等の性能をアルカリシステムのコストで実現することで、グリーン水素の生産コストを最大65%削減することを目指しており、グリーン水素の普及を加速させる可能性を秘めています。

▶ 技術者の視点

【技術者の視点】P2H2のハイブリッドAEM電解槽は、グリーン水素製造のゲームチェンジャーとなる可能性を秘めています。貴金属フリーでPEM並みの性能をアルカリ電解槽のコストで実現するという目標は、非常に野心的ですが、もし達成されれば、電解槽のCAPEXとOPEXを劇的に削減し、グリーン水素の価格競争力を一気に引き上げます。報告されている「優れた性能」や「運用コストの大幅削減」の具体的な定量データが不足している点は注意が必要ですが、WEFテクノロジーパイオニアに選出されたことは、その技術ポテンシャルの高さを裏付けています。【機会】としては、この技術が成熟すれば、低コストでグリーン水素を製造できるため、日本の産業界全体の脱炭素化を加速させる可能性があります。また、関連する膜材料や触媒材料の開発において、新たなビジネスチャンスが生まれるかもしれません。【脅威】としては、高価な貴金属触媒に依存する日本のPEM電解槽メーカーにとって、コスト競争力で劣勢に立たされるリスクがあります。日本の材料メーカーは、AEM技術の動向を注視し、貴金属フリーまたは低貴金属化技術へのシフトを検討する必要があります。R&D部門は、AEM技術の原理と課題を深掘りし、自社の電解槽技術ロードマップにどう組み込むかを検討すべきです。

その他の注目記事

中国、江蘇省に国内最大規模の400MW太陽光・水素・蓄電統合プロジェクトを稼働、年間482トン級グリーン水素を生産 (SolarQuarter)
技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○

中国の大規模グリーン水素生産は、日本の水素調達戦略に大きな影響を与える。サプライチェーンの多様化と価格動向を注視すべき。

インド、国家グリーン水素ミッションで肥料工場向け年間67万トン級グリーンアンモニア供給契約を締結、スタートアップ支援も強化 (Deccan Herald)
技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○

インドの巨大市場におけるグリーンアンモニア需要は、日本の素材メーカーやプラントエンジニアリング企業にとって大きな機会。早期の情報収集と参入検討が重要。

Bloom Energy、2026年YTDで株価219%高、AIデータセンター向けにBrookfieldと\$50億提携、AEPと900MW追加契約 (TradingView)
技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○

AIデータセンターの電力需要は燃料電池の新たなキラーアプリケーション。日本の燃料電池メーカーや部品サプライヤーは、この市場への参入戦略を急ぐべき。

Plug Power、電解槽事業が前年比345%増の急成長を牽引し、2026年第1四半期売上高1億6,350万ドルを達成 (Zacks Investment Research)
技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○

Plug Powerの電解槽事業の急成長は、グリーン水素市場の拡大を明確に示す。日本の電解槽メーカーは、競争環境の変化と技術トレンドを分析し、差別化戦略を強化する必要がある。

韓国政府、2026年下半年にクリーン水素電力500GWh/年、一般水素電力930GWh/年の大規模入札を実施 (S&P; Global Energy)
技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●○

隣国韓国の大規模な水素電力入札は、日本のエネルギー政策や企業の競争戦略に影響を与える。韓国市場への参入機会や、国際的な水素サプライチェーンにおける日本の立ち位置を再評価すべき。

今週のアクション提案

記事評価マトリクスと機会/脅威分析を踏まえたアクション提案です。

■ 即時（今週中）

- 【R&D;】川崎重工の水素混焼技術に関する詳細情報を収集し、自社の燃焼技術や発電システムへの応用可能性を検討する。
- 【経営企画】NEOM、中国、インドの大規模グリーン水素プロジェクトの進捗をモニタリングし、長期的な水素調達ポートフォリオへの影響を評価する。
- 【調達】主要電解槽メーカー（Plug Power, Ohmium, ITM Power）の最新製品ラインナップと価格動向を調査し、将来の設備投資計画に反映させる。

■ 短期（1ヶ月）

- 【R&D;/事業開発】P2H2のAEM電解槽技術に関する公開論文や技術報告を深掘りし、貴金属フリー電解槽技術の実現性、性能、耐久性について評価レポートを作成する。
- 【事業開発】AIデータセンター向け燃料電池市場の市場規模、主要プレイヤー、顧客ニーズを詳細に調査し、自社製品・技術の参入戦略（提携、製品開発）を立案する。
- 【経営企画】韓国政府の水素電力入札の具体的な要件と結果を分析し、日本の水素関連企業が韓国市場へ参入する機会や、競争環境の変化を評価する。

■ 中長期（四半期～）

- 【R&D;】大規模水素貯蔵技術（特に地下貯蔵や新規材料による貯蔵）に関する国際共同研究プロジェクトへの参加を検討し、技術ロードマップに組み込む。
- 【経営企画】アジア各国の水素経済戦略（中国、インド、韓国）を総合的に分析し、日本のサプライチェーンにおける競争優位性を確立するための長期的な投資・提携戦略を策定する。
- 【半導体PKG/EV設計】データセンターやモビリティ分野における燃料電池の長期的な技術進化とコストダウン予測に基づき、次世代製品の設計要件や材料選定基準を見直す。

水素エネルギー 採用記事全文集

出力日: 2026-06-20

採用記事数: 26 件

収録記事一覧

- #01 ドイツDachser、Mercedes-Benz NextGenH2水素燃料電池トラックを2026年12月に欧州で初導入
- #02 中国、江蘇省に国内最大規模の400MW太陽光・水素・蓄電統合プロジェクトを稼働、年間482トン級グリーン水素を生産
- #03 韓国政府、2026年下半期にクリーン水素電力500GWh/年、一般水素電力930GWh/年の大規模入札を実施
- #04 Plug Power、St. Gabriel水素液化施設の連邦投資税額控除3,920万ドルを売却し流動性を強化
- #05 ITM PowerのCEOとCTO、自社株取得制度で合計226株を1株あたり1.3305ポンドで取得
- #06 Plug Power取締役Andrew Marsh氏に合計250,898株のストックオプションを付与
- #07 Plug Power、電解槽事業が前年比345%増の急成長を牽引し、2026年第1四半期売上高1億6,350万ドルを達成
- #08 インド、国家グリーン水素ミッションで肥料工場向け年間67万トン級グリーンアンモニア供給契約を締結、スタートアップ支援も強化
- #09 水素エネルギー移行の鍵：効率的な貯蔵・インフラ構築で生産と消費を結びつける新戦略
- #10 日本、世界初の天然ガス30%混合水素発電大型エンジンを商用導入、川崎重工業が開発
- #11 サウジアラビアNEOM、世界最大級グリーン水素プラントが90%以上完成、2027年商用生産開始で日量600トン級水素を生産
- #12 HTEC、カナダ初の700バール商用大型クリーン水素充填ステーションをブリティッシュコロンビア州ツァワッセンに開設
- #13 電解槽メーカーPower to Hydrogen (P2H2)がWEFテクノロジーパイオニアに選出、AEM技術でグリーン水素コスト65%削減目指す
- #14 Ohmium International、高効率モジュール式PEM電解槽と2-4GWギガファクトリーでFrost & Sullivan 2026年技術革新リーダーシップ賞を受賞
- #15 Plug Power、インフレ削減法（IRA）税額控除売却で流動性改善、株価7%上昇
- #16 インドの「Viksit Bharat 2047」構想に向け、再生可能エネルギー、グリーン水素、イノベーションが不可欠と強調
- #17 Power to Hydrogen (P2H2)、PEMの効率性とAEMの経済性を融合したハイブリッド電解槽で優れた性能を報告
- #18 韓国蔚山市、90億ウォン投資で「水素専門企業」11社を選定・育成し、地域水素エコシステムを強化

#19 インド国家グリーン水素ミッション、安全で経済的な大規模水素貯蔵技術がインフラ上の最重要課題と指摘

#20 ITM Powerの株価、MSCI英国小型株指数組み入れとアナリスト評価を受け2週間で30%下落も、長期成長ポテンシャルに注目

#21 イスラエル、国際水素バレー構想の一環として1,250万NIS（約5億円）を投じ2ヶ所の水素充填ステーションとトラック調達を公募開始

#22 ポーランドのORLEN、グディニアに7番目の水素充填ステーションを開設、350/700バル対応で交通ハブを強化

#23 ヨーロッパ初「北アドリア水素バレー」にクロアチア、スロベニア、イタリアを結ぶ200km超の水素パイプラインネットワークを建設

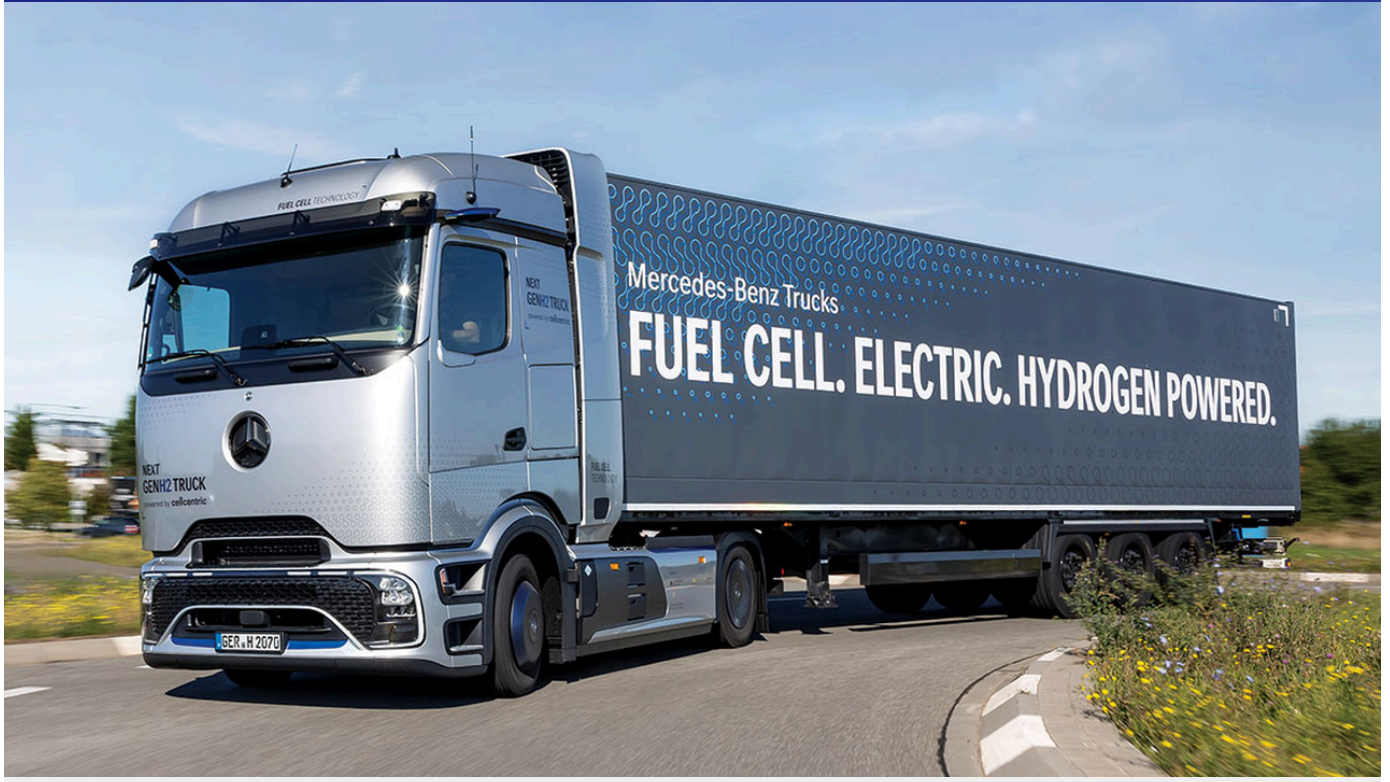
#24 Plug Power、Q1売上高\$1.64億で予想超え、2028年末までの全体黒字化を目指す

#25 Fuel Cell Energy、商業パイプラインが前四半期比267%増の約4GWに拡大、データセンター向け需要が約9割

#26 Bloom Energy、2026年YTDで株価219%高、AIデータセンター向けにBrookfieldと\$50億提携、AEPと900MW追加契約

ドイツDachser、Mercedes-Benz NextGenH2水素燃料電池トラックを2026年12月に欧州で初導入

公開日 2026年06月15日 TT - Transport Topics ドイツ



概要

ドイツの物流大手Dachserが、メルセデス・ベンツのNextGenH2水素燃料電池式トラックの量産モデルを2026年12月に導入する最初の顧客となることが決定しました。Daimler Truckは、FCEV水素技術をバッテリー電気およびディーゼルエンジンと並ぶ主要なエンジン技術戦略の柱と位置付けています。当初2020年代後半としていたFCEVの量産開始目標は、水素インフラ整備の遅れを理由に2030年代初頭に延期されました。このDachserへの先行導入は、商用車における水素燃料電池技術の実用化に向けた重要な一歩となります。

詳細

主要成果

ドイツの主要物流企業であるDachserは、Mercedes-Benzの先進的なNextGenH2水素燃料電池式トラクターの量産モデルを、2026年12月に先行導入する最初の顧客となることになりました。これは、欧州における大型商用車分野での水素燃料電池技術の商用化に向けた画期的なマイルストーンとなります。

技術・臨床詳細

- Daimler Truckが開発するNextGenH2トラクターは、環境負荷の低い輸送ソリューションとして注目されています。この車両は、ゼロエミッションを実現し、長距離輸送における航続距離と積載量の要件を満たすよう設計されています。
- Daimler Truckは、水素燃料電池電気自動車（FCEV）技術を、バッテリー電気自動車および従来のディーゼルエンジンと並ぶ、同社の将来のエンジン技術戦略における主要な柱と位置付けています。この戦略は、複数の動力源オプションを提供することで、顧客の多様なニーズと環境規制への対応を目指すものです。
- Dachserへの導入は、広範な商用展開に先立つ重要な実証フェーズとなります。これにより、実際の運用条件下での性能、信頼性、および効率に関する貴重なデータが収集されることが期待されます。

背景・業界文脈

Daimler Truckは当初、NextGenH2の量産開始を2020年代後半と計画していましたが、水素燃料補給インフラの整備遅延を考慮し、この目標を2030年代初頭に延期しました。このようなインフラの課題は、水素モビリティの普及における主要な障壁の一つとなっています。

Dachserのような大手物流企業が早期に水素燃料電池トラックを導入する決定は、サプライチェーン全体での脱炭素化圧力が高まっている現状を反映しています。これにより、同社は持続可能な物流ソリューションのリーダーシップを発揮する意向です。

今後の展望

Dachserによる先行導入は、水素燃料電池トラックの技術成熟度と市場受容性を示す重要な指標となります。このプロジェクトから得られる知見は、Daimler Truckの将来の量産計画および水素インフラ開発の促進に大きく貢献すると見られます。欧州連合の気候変動目標達成に向けて、大型商用車の脱炭素化は不可欠であり、今回のDachgenの取り組みはその実現に向けた具体的な一歩として評価されます。

元記事: <https://www.ttnews.com/articles/dachser-daimler-fuel-cell>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

中国、江蘇省に国内最大規模の400MW太陽光・水素・蓄電統合プロジェクトを稼働、年間482トン級グリーン水素を生産

公開日 2026年06月15日 SolarQuarter 中国



概要

中国は江蘇省に、国内で最大規模となる太陽光発電、水素製造、蓄電を統合した「Rudong統合太陽光・水素・蓄電プロジェクト」を正式に稼働させました。この画期的な施設は、400MWの太陽光発電所、60MW/120MWhの蓄電システム、そして年間482トンのグリーン水素を生産する能力を持つ設備を一体化しています。生産されたグリーン水素は長江デルタ地域の主要産業に供給され、年間30万トン以上の二酸化炭素排出量削減に大きく貢献すると見込まれています。このプロジェクトは、中国の再生可能エネルギーと水素経済の統合に向けた強力な推進力を示すものです。

詳細

主要成果

中国は江蘇省のRudong地域において、国内最大規模となる400MWの太陽光発電、60MW/120MWhの蓄電システム、年間482トン（MW相当）のグリーン水素生産設備を統合した先進的なプロジェクトを稼働させました。この統合施設は、再生可能エネルギー源から直接クリーン水素を生産・貯蔵・供給する能力を持つ、中国のエネルギー転換戦略における重要なマイルストーンです。

技術・運用詳細

Rudong統合太陽光・水素・蓄電プロジェクトは、単一の拠点内で再生可能電力の生成、エネルギー貯蔵、およびグリーン水素の電解製造を一貫して行う設計となっています。このシステムは、太陽光発電の変動性に対応するため、大規模なバッテリー蓄電システムを組み込んでおり、電力供給の安定化と電解槽への最適な電力供給を可能にしています。生産されたグリーン水素は、圧縮または液化された形態で、長江デルタ地域の製鉄、化学、石油精製などの重工業セクターに供給される予定です。この地域は中国の主要な産業地帯であり、脱炭素化のニーズが高いため、グリーン水素の需要は今後とも拡大が見込まれます。

背景・業界文脈

中国は世界最大の水素生産国であり、その大半は現在、化石燃料由来の「グレー水素」ですが、国家としてグリーン水素の生産と利用を積極的に推進しています。本プロジェクトは、再生可能エネルギーの導入拡大と、それに伴う電力システムの安定化、そして産業部門の脱炭素化を同時に実現するモデルケースとして注目されています。中国政府は、エネルギー安全保障の強化と、2060年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、今後も同様の統合型プロジェクトへの投資を加速させる方針です。

今後の展望

Rudongプロジェクトは、年間30万トンを超える二酸化炭素排出削減効果をもたらすと試算されており、これは環境負荷低減に大きく貢献します。この成功事例は、中国国内外における大規模グリーン水素プロジェクトの開発に弾みをつける可能性があり、特に再生可能エネルギー資源が豊富な地域での展開が期待されます。将来的には、水素の輸送インフラの拡充や、多様な産業用途への応用が進むことで、中国のエネルギーミックスにおけるグリーン水素の役割はさらに拡大するでしょう。

元記事: <https://solarquarter.com/2026/06/15/china-commissions-largest-integrated-solar-hydrogen-storage-project-in-jiangsu-province/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

韓国政府、2026年下半期にクリーン水素電力500GWh/年、一般水素電力930GWh/年の大規模入札を実施

公開日 2026年06月16日 S&P Global Energy 韓国



概要

韓国政府は、クリーン水素の電力導入計画を世界の市場動向と技術成熟度に合致させるため調整していることを発表しました。この計画の一環として、2026年下半期には、クリーン水素を燃料とする電力500 GWh/年と、一般水素を燃料とする電力930 GWh/年の大規模な入札が実施される予定です。政府高官は、この調整と入札制度が水素市場の進化と電力システム全体の改善に大きく貢献すると強調しています。これは、韓国が水素を主要なエネルギー源として位置づける政策を具体的に実行する動きとして注目されます。

詳細

主要成果

韓国政府は、クリーン水素電力の導入計画をグローバル市場の進展と技術成熟度に合わせ、2026年下半期に500 GWh/年のクリーン水素ベース電力と930 GWh/年の一般水素電力の入札を実施すると発表しました。この措置は、国内の水素エコシステムを強化し、電力供給の脱炭素化を加速させるための具体的なステップです。

技術・政策詳細

韓国の産業通商資源部によると、この入札は、電力供給に占める水素燃料の割合を高めることを目的としています。クリーン水素ベース電力とは、製造過程で排出される温室効果ガスが特定の基準値を満たす水素を利用した発電を指し、一般水素電力はそれ以外の水素燃料を用いた発電を意味します。政府は、市場原理を最大限に活用し、競争を通じて最適な水素サプライヤーを選定する方針です。これにより、水素製造、貯蔵、輸送、そして発電に至るバリューチェーン全体の効率化とコスト削減が期待されています。今回の入札容量は、韓国の年間総電力消費量のごく一部に過ぎませんが、今後の大規模導入に向けた試金石となります。

背景・業界文脈

韓国は、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指し、水素経済への移行を国家戦略の柱としています。政府は2019年に「水素経済ロードマップ」を発表し、水素の生産・活用を多角的に支援してきました。しかし、世界的な水素市場の急激な変化や技術開発の進展に対応するため、既存の計画を見直し、より柔軟で市場志向のアプローチが求められていました。今回の入札制度の調整は、そうした国内外の状況に適応するための重要な政策変更であり、国内企業に新たなビジネスチャンスを提供すると同時に、国際的な水素サプライチェーンへの参入を促すものです。

今後の展望

この大規模な水素電力入札は、韓国の電力部門におけるクリーンエネルギーの割合を増加させ、産業界全体の脱炭素化に貢献すると期待されています。特に、クリーン水素技術への投資を加速させ、国内の関連産業の競争力を高める効果が見込まれます。政府は、この入札結果を評価し、将来的な水素電力市場の拡大と制度設計に反映させることで、韓国を世界の水素経済の主要プレーヤーとして確立することを目指しています。同時に、国際的な水素貿易の活性化や、水素関連技術の輸出機会創出にも繋がる可能性があります。

元記事: <https://www.spglobal.com/energy/en/news-research/latest-news/energy-transition/061626-south-koreas-clean-hydrogen-plan-to-keep-pace-with-market-development-govt-official>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Plug Power、St. Gabriel水素液化施設の連邦投資税額控除3,920万ドルを売却し流動性を強化

公開日 2026年06月15日 Simply Wall St アメリカ



概要

Plug Powerは、財務体質を強化するため、St. Gabriel水素液化施設に関連する約3,920万ドルに相当する連邦投資税額控除の売却を完了しました。この取引は、同社が「Project Quantum Leap」を通じて収益性への明確な道筋を再確認する中で行われ、短期間での資金調達を可能にすることで流動性の改善に寄与します。しかし、幹部による株式売却が続くことや、継続的なキャッシュバーン（現金の流出）への懸念が、一部投資家の信頼に影響を与えている点も指摘されています。

詳細

主要成果

Plug Powerは、St. Gabriel水素液化施設に対する連邦投資税額控除約3,920万ドル（約59億円）の売却を完了し、同社の流動性を大幅に強化しました。この資金調達は、インフレ削減法（IRA）の譲渡可能な税額控除メカニズムを活用したもので、同社のグリーン水素製造規模拡大における資金調達リスクを軽減するものです。

技術・財務詳細

この税額控除の売却は、Plug Powerがルイジアナ州に建設中のSt. Gabriel水素液化施設からの投資税額控除を活用したものです。IRAによって導入された譲渡可能な税額控除制度は、企業が税額控除を第三者に直接売却し、即座に現金を調達できる仕組みであり、将来の納税義務を相殺するまで待つ必要がありません。これにより、Plug Powerは、資金を迅速にプロジェクトに再投資し、グリーン水素製造能力の拡張を加速することができます。同社は「Project Quantum Leap」と称する計画を通じて、2024年末までに粗利益の黒字化を目指しており、2026年にはEBITDAマージンが10%を達成すると予測しています。しかし、最近の幹部による株式売却や、継続的なフリーキャッシュフローのマイナス状況は、一部の投資家の間で同社の長期的な収益性ロードマップに対する懸念を引き起こしています。

背景・業界文脈

グリーン水素は、再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）を用いて水を電気分解することで生産され、製造過程での炭素排出がほとんどないため、脱炭素社会の実現に不可欠なエネルギーキャリアとして世界的に注目されています。米国では、IRAがクリーンエネルギー技術への大規模な投資を促進しており、特に水素製造に対する税額控除は、Plug Powerのような企業にとって重要な資金源となっています。市場全体としては、水素関連技術への関心は高いものの、高額な初期投資と、商業規模での収益性確保が主要な課題として挙げられています。

今後の展望

今回の税額控除売却による流動性強化は、Plug Powerが進行中のプロジェクトを推進し、電解槽製造能力や水素液化インフラをさらに拡大するための重要な一歩となります。同社は、電解槽技術において独自の強みを持っており、今後も国内外の大型プロジェクトへの供給を通じて市場シェアを拡大することを目指しています。しかし、投資家の信頼を維持し、長期的な収益性を実証するためには、キャッシュバーン問題への効果的な対処と、明確な利益創出戦略の実行が引き続き重要となるでしょう。業界全体としては、IRAのような政策支援が、グリーン水素技術の商業化と普及を加速させる鍵となると見られています。

元記事: <https://simplywall.st/stocks/us/capital-goods/nasdaq-plug/plug-power/news/plug-power-plug-deepens-liquidity-moves-but-do-insider-sales>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

ITM PowerのCEOとCTO、自社株取得制度で合計226株を1株あたり1.3305ポンドで取得

公開日 2026年06月17日 TipRanks.com イギリス



概要

電解槽メーカーITM PowerのCEO、Dennis Schulz氏とCTO、Simon Bourne氏が、2026年6月分の「Buy as You Earn」株式インセンティブプランに基づき、自社株を追加取得しました。両幹部はそれぞれ113株のパートナーシップ株式と113株のマッチング株式を取得し、合計226株を1株あたり1.3305ポンドで購入しました。この取引は、経営陣が会社の将来性に対する強い自信を示し、株主との利益共有をさらに強化するものです。

詳細

主要成果

ITM Powerの最高経営責任者（CEO）であるDennis Schulz氏と最高技術責任者（CTO）であるSimon Bourne氏が、同社の「Buy as You Earn」株式インセンティブプランを通じて、それぞれ1株あたり1.3305ポンドで合計226株の自社株を追加取得しました。これは経営陣が会社の将来に投資していることを明確に示す行動です。

技術・経営詳細

「Buy as You Earn」プランは、従業員が毎月の給与から定期的に自社株を購入し、会社がそれにマッチングする株式を付与する制度です。この2026年6月分の取引では、Schulz氏とBourne氏はそれぞれ113株のパートナーシップ株式を自己資金で購入し、さらに会社から113株のマッチング株式を付与されました。これにより、両幹部のITM Powerにおける株式保有数は増加しました。このような経営陣による自社株取得は、企業の成長戦略に対する確信と、株主価値向上へのコミットメントを市場に示す強力なシグナルとなります。ITM Powerは、プロトン交換膜（PEM）電解槽技術のパイオニアであり、グリーン水素製造のコスト効率とスケーラビリティ向上に注力しています。

背景・業界文脈

水素エネルギー産業は、世界の脱炭素化目標達成に向けた重要な柱として、急速な成長期にあります。特にグリーン水素は、再生可能エネルギー由来の電力で水を電気分解して製造されるため、環境負荷が極めて低いとされています。ITM Powerは、PEM電解槽技術のリーディングカンパニーとして、大型プロジェクト向けの高効率な電解槽を提供しており、英国を中心に欧州全域でのグリーン水素インフラ構築に貢献しています。経営陣による自社株購入は、市場が不安定な時期であっても、企業の長期的な見通しに対する内部の信頼が揺るがないことを示すものとして、投資家から好意的に受け止められる傾向にあります。

今後の展望

経営陣の継続的な自社株投資は、ITM Powerが直面する市場の課題を乗り越え、グリーン水素市場でのリーダーシップを強化する意欲を反映しています。同社は、電解槽の生産能力拡大と技術革新に引き続き注力しており、特に製造コストの削減と製品の効率性向上を目指しています。英国政府の「グリーン水素戦略」や欧州連合の「水素戦略」といった政策的な後押しも、ITM Powerの事業拡大にとって追い風となるでしょう。今回の株式取得は、企業の持続的な成長と株主価値の向上に向けた、経営陣の揺るぎないコミットメントを示すものであり、今後の企業動向に注目が集まります。

元記事: <https://www.tipranks.com/news/company-announcements/itm-power-executives-add-shares-through-buy-as-you-earn-plan>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Plug Power取締役Andrew Marsh氏に合計250,898株のストックオプションを付与

公開日 2026年06月16日 Stock Titan アメリカ



概要

Plug Powerの取締役Andrew Marsh氏に対し、合計250,898株のストックオプションが新たに付与されました。具体的には、2026年3月31日に1株あたり2.26ドルの行使価格で87,260株、2026年3月2日に1株あたり1.81ドルの行使価格で163,638株のオプションが付与され、これらはいずれも2036年までに行使可能です。これらの付与は、役員報酬パッケージの一部として行われ、取締役の会社の長期的な成功への連携を目的としています。

詳細

主要成果

Plug Powerは、取締役Andrew Marsh氏に対して、2026年3月2日付で163,638株（行使価格1.81ドル）、2026年3月31日付で87,260株（行使価格2.26ドル）の計250,898株のストックオプションを新たに付与しました。これらのオプションは2036年まで行使可能です。

財務・経営詳細

今回のストックオプション付与は、企業の経営陣や重要従業員に対する報酬の一部として一般的なものであり、会社の株価上昇に連動してインセンティブを提供することを目的としています。行使価格がそれぞれ2.26ドルと1.81ドルに設定されていることから、これらのオプションの価値は将来の株価がこれらの価格を上回った場合に実現します。これにより、取締役は会社の業績向上と株主価値の最大化に貢献する強い動機を持つこととなります。ストックオプションは、特に成長を目指す技術企業において、優秀な人材を引きつけ、維持するための重要な手段です。Plug Powerは水素燃料電池および電解槽の分野で事業を展開しており、長期的な成長戦略の一環として、このような報酬体系を採用しています。

背景・業界文脈

クリーンエネルギー分野、特に水素経済は、世界的な脱炭素化の動きの中で大きな注目を集めています。Plug Powerは、フォークリフトや商用車向けの燃料電池システム、およびグリーン水素製造用の電解槽のリーディングサプライヤーとして位置付けられています。成長産業である一方で、多額の先行投資が必要であり、収益性の確保が課題となることもあります。このような状況下で、ストックオプションは、経営陣が会社の長期的な視点に立って意思決定を行うことを促し、短期的な市場の変動に左右されにくい経営を支援する役割を果たします。投資家は、インサイダーの株式取得やオプション付与の動向を、企業の将来性や経営陣の自信の指標として注視することがよくあります。

今後の展望

Andrew Marsh取締役へのストックオプション付与は、Plug Powerが引き続き経営陣のインセンティブ設計を通じて企業の成長を促進しようとする姿勢を示しています。今後、これらのオプションの価値が実現されるかどうかは、Plug Powerが電解槽事業の拡大、グリーン水素生産コストの削減、そして全体的な収益性向上という戦略目標をどの程度達成できるかにかかっています。水素市場はまだ発展途上であり、技術革新と市場拡大の双方において大きな機会を秘めているため、取締役を含む経営陣の強力なリーダーシップと株主との連携が、企業の成功にとって不可欠となります。

元記事: <https://www.stocktitan.net/sec-filings/PLUG/form-4-plug-power-inc-insider-trading-activity-4f24c759ff33.html>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Plug Power、電解槽事業が前年比345%増の急成長を牽引し、2026年第1四半期売上高1億6,350万ドルを達成

公開日 2026年06月16日 Zacks Investment Research アメリカ



概要

Plug Powerは、電解槽製品ラインへの旺盛な需要に支えられ、収益成長を力強く継続しています。2026年第1四半期の売上高は前年同期比22%増の1億6,350万ドルに達し、特に電解槽売上高は約345%という驚異的な急増を記録しました。同社は、英国の30MW産業用水素製造施設へのGenEco PEM電解槽供給契約など、複数の主要な契約を確保しており、クリーン水素経済への移行を強力に推進しています。

詳細

主要成果

Plug Powerは、電解槽製品への記録的な需要により、2026年第1四半期に売上高1億6,350万ドルを達成し、前年比22%の成長を遂げました。特に電解槽部門は売上高が約345%と大幅に増加し、同社の成長を強力に牽引しています。

技術・事業詳細

Plug Powerの電解槽事業の急成長は、同社のGenEco PEM（プロトン交換膜）電解槽技術の市場での高い評価と需要拡大を反映しています。PEM電解槽は、高効率でコンパクト、かつ再生可能エネルギー源との統合が容易であるという特性から、グリーン水素製造において重要な技術として位置づけられています。最近の成功例として、英国の30MW規模の産業用水素製造施設へのGenEco PEM電解槽供給契約が挙げられます。この契約は、大型産業用途におけるクリーン水素の需要増大を示しており、Plug Powerの技術が大規模な脱炭素化プロジェクトに不可欠であることを裏付けています。また、同社は、モジュール式の電解槽システムを提供することで、顧客の多様なニーズに対応し、迅速な導入を可能にしています。

背景・業界文脈

世界中でカーボンニュートラル目標が設定される中、グリーン水素は、重工業、輸送、電力貯蔵など、幅広い分野で化石燃料に代わるクリーンエネルギーキャリアとして期待されています。これに伴い、グリーン水素を効率的に製造するための電解槽技術への投資が活発化しており、Plug Powerのような主要な電解槽メーカーにとって大きなビジネスチャンスが生まれています。米国のインフレ削減法（IRA）などの政策支援も、グリーン水素プロジェクトへの投資を加速させ、電解槽の需要をさらに押し上げています。Plug Powerは、燃料電池技術での長年の経験を活かし、電解槽市場においても競争優位性を確立しています。

今後の展望

電解槽事業の好調なパフォーマンスは、Plug Powerがグリーン水素経済の最前線で堅調な成長を続けることを示唆しています。同社は、引き続き電解槽の生産能力を拡大し、技術革新を進めることで、世界的なクリーン水素製造インフラの構築に貢献していく方針です。特に、大規模プロジェクトにおける電解槽の導入実績は、今後の受注獲得に有利に働くでしょう。Plug Powerは、技術力と市場戦略をさらに強化し、世界の水素経済におけるリーダーとしての地位を確固たるものにすることを目指しています。電解槽のコスト削減と効率向上は、グリーン水素の普及をさらに加速させる鍵となるでしょう。

元記事: <https://www.zacks.com/stock/news/2938108/robust-electrolyzer-demand-continues-to-fuel-plug-powers-growth>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

インド、国家グリーン水素ミッションで肥料工場向け年間67万トン級グリーンアンモニア供給契約を締結、スタートアップ支援も強化

公開日 2026年06月17日 Deccan Herald インド



概要

インドのPralhad Joshi再生可能エネルギー大臣は、国家グリーン水素ミッションが年間67万メートルトン（MTPA）のグリーンアンモニア供給契約を11の肥料工場と締結し、大幅な進展を遂げたことを発表しました。このミッションの下、SIGHTプログラムを通じて862,000 MTPAのグリーン水素生産能力設置に対するインセンティブも付与されています。さらに、グリーン水素技術のスタートアップ支援に1億ルピー（約1.9億円）を投じ、グリーン水素認証ポータルも開設され、インドの脱炭素化目標達成に向けた取り組みが加速しています。

詳細

主要成果

インドの国家グリーン水素ミッションは、11の肥料工場との間で年間67万メートルトン（MTPA）のグリーンアンモニア供給契約を締結し、大きな進展を遂げました。同時に、862,000 MTPAのグリーン水素生産能力設置に対するインセンティブ付与や、1億ルピー（約1.9億円）規模のスタートアップ支援が発表され、国内のグリーン水素エコシステム構築が加速しています。

技術・政策詳細

Pralhad Joshi新再生可能エネルギー大臣によると、このグリーンアンモニア供給契約は、肥料産業の脱炭素化を目的としており、年間67万メートルトンという規模は、国内の産業利用においてグリーン水素誘導体の供給を確立する重要な一歩です。SIGHT（Strategic Interventions for Green Hydrogen Transition）プログラムは、グリーン水素の生産能力構築と電解槽製造のインセンティブを提供しており、これまでに合計862,000 MTPAのグリーン水素生産能力設置が承認されています。このプログラムは、グリーン水素の生産コストを削減し、商業化を促進することを目指しています。また、1億ルピーの資金は、革新的なグリーン水素技術を開発するスタートアップ企業を支援するために割り当てられ、研究開発から初期の商業化までをサポートします。グリーン水素認証ポータル開設は、市場の透明性と信頼性を高め、国際的なサプライチェーンへの統合を容易にするものです。

背景・業界文脈

インドは、急速な経済成長に伴いエネルギー需要が拡大する一方で、2070年までのネットゼロ排出目標を掲げ、再生可能エネルギーとグリーン水素への転換を国家の最優先事項としています。国家グリーン水素ミッションは、年間500万トンのグリーン水素生産能力を2030年までに達成するという野心的な目標を掲げており、今回の進展はその目標達成に向けた具体的な成果を示しています。肥料産業は、水素を大量消費する主要産業の一つであり、グリーンアンモニアへの転換は、産業部門全体の脱炭素化に不可欠です。インドは、豊富な再生可能エネルギー資源を活用し、グリーン水素製造のグローバルハブとなることを目指しています。

今後の展望

今回の進展は、インドがグリーン水素経済を構築するための強固な基盤を築いていることを示しています。肥料産業におけるグリーンアンモニアの採用は、他の産業分野へのグリーン水素利用拡大のモデルとなるでしょう。スタートアップ支援や認証ポータルを整備は、技術革新を加速させ、国内外からの投資を呼び込む効果が期待されます。今後、SIGHTプログラムの下でさらなるプロジェクトが実施され、グリーン水素の生産能力が着実に増加することで、インドはエネルギー安全保障を強化し、世界のクリーンエネルギー市場において重要な役割を果たすことが見込まれます。これにより、国際的な水素サプライチェーンにおけるインドの存在感も高まるでしょう。

元記事: <https://www.deccanherald.com/india/national-green-hydrogen-mission-gains-momentum-with-67-lakh-mtpa-ammonia-supply-agreements-4042780>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

水素エネルギー移行の鍵：効率的な貯蔵・インフラ構築で生産と消費を結びつける新戦略

公開日 2026年06月18日 AZoCleantech イギリス



概要

水素はクリーンエネルギーの有力な選択肢として浮上していますが、その効果的な利用には、生産地と消費地を結ぶ適切な貯蔵および流通システムが不可欠です。新しいインフラプロジェクトでは、輸送コストを最小限に抑えるため、生産と貯蔵・圧縮施設を一体化するアプローチが主流となっています。特に集中型ハブは、大規模な水素生産と効率的なパイプライン輸送を通じて、規模の経済から大きな利益を得ることができ、水素経済の本格的な展開を加速させる鍵となります。

詳細

主要成果

水素がクリーンエネルギー移行の実現に不可欠である一方で、その実用化には効率的な貯蔵・流通インフラの構築が決定的に重要であることが強調されています。特に、生産と貯蔵・圧縮を統合した新しいインフラプロジェクトが、輸送コストを最小限に抑え、大規模な水素経済の展開を加速させる鍵となります。

技術・インフラ詳細

水素の物理的特性（低体積エネルギー密度）は、貯蔵と輸送に特有の課題をもたらします。そのため、インフラ開発においては、生産拠点の近くに貯蔵・圧縮施設を設けることが一般的です。これにより、水素を効率的に高圧ガスまたは液化状態で輸送する前処理を最適化できます。集中型ハブモデルは、大規模なグリーン水素生産施設を中心に構築され、近隣の産業クラスターや遠隔地への供給のために既存または新規のパイプラインネットワークを活用します。例えば、再生可能エネルギーが豊富な地域に電解槽を設置し、そこから主要な消費地まで専用の水素パイプラインや、必要に応じてアンモニアやメタノールといった水素キャリアへの変換を通じて輸送する手法が検討されています。高圧タンク貯蔵や液体水素貯蔵は、それぞれ短期・中期の需要に応える一方で、長期的には塩坑や枯渇ガス田などの地下貯蔵が大規模な季節的貯蔵ソリューションとして有望視されています。

背景・業界文脈

世界の各国政府は、気候変動対策とエネルギー安全保障の強化のため、水素戦略を推進しています。これには、グリーン水素生産能力の拡大だけでなく、それを市場に届けるための強靱なサプライチェーンの構築が不可欠です。しかし、現在の水素インフラは、化石燃料由来の水素（主に産業ガスとして利用）を対象としたものが多く、大規模なクリーン水素の生産と広範な利用を支えるには不十分です。このギャップを埋めるためには、政府の政策支援、民間部門からの大規模投資、そして技術革新が連携して、貯蔵、輸送、流通のための新たなインフラを整備する必要があります。特に欧州、北米、アジアの一部地域では、既存の天然ガスパイプラインを水素対応に改修する計画も進行中です。

今後の展望

効率的な水素貯蔵・インフラの開発は、水素をコスト競争力のあるクリーンエネルギーとして確立し、産業、輸送、電力部門の脱炭素化を加速させる上で極めて重要です。集中型ハブとパイプラインネットワークの連携は、規模の経済を実現し、水素の流通コストを大幅に削減する可能性を秘めています。今後、液化水素運搬船や水素燃料トラックなど、多様な輸送手段の技術開発と実用化が進むことで、水素サプライチェーンの柔軟性と効率性はさらに向上するでしょう。グローバルな水素貿易の実現には、これらのインフラ技術の標準化と国際協力も不可欠であり、世界のエネルギー転換における水素の役割を確固たるものにするための継続的な取り組みが求められます。

元記事: <https://www.azocleantech.com/article.aspx?ArticleID=2150>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

日本、世界初の天然ガス30%混合水素発電大型エンジンを商用導入、川崎重工業が開発

公開日 2026年06月18日 The Economic Times 日本



概要

日本は、川崎重工業が開発した世界初の商用大型ガスエンジンを導入し、天然ガスと最大30%の水素を混合して発電する能力を備えました。このエンジンは、既存のインフラを活用しつつ二酸化炭素排出量を削減する実用的なアプローチを提供し、クリーンなエネルギーへの移行を加速させます。2024年10月から神戸工場での11ヶ月間の運用試験を経て、商用展開が開始されました。

詳細

主要成果

日本は、川崎重工業によって開発された世界初の商用大型ガスエンジンを導入し、天然ガスに最大30%の水素を混合して発電する技術を実用化しました。この画期的なエンジンは、既存の電力インフラを活用しながら二酸化炭素排出量を大幅に削減し、エネルギー転換期における現実的なソリューションを提供します。

技術・運用詳細

この新型ガスエンジンは、従来の天然ガス焚きエンジンをベースに、燃焼システムと制御システムに革新的な改良が施されています。具体的には、水素の混合率が最大30%に達するように設計されており、これにより発電時の二酸化炭素排出量を削減することが可能となります。水素は燃焼してもCO₂を排出しないため、混合率が高まるほど環境負荷は低減されます。このエンジンは、2024年10月から神戸工場で11ヶ月間にわたる厳格な運用試験を実施し、その性能と信頼性が確認された後、商業運転に移行しました。運用試験では、混合比率の変動に対する安定性、排ガス特性、耐久性などが詳細に評価され、商用運用に足る高いレベルでの実証に成功しています。既存のガス火力発電所への適用も可能であるため、大規模な設備投資を伴わずに脱炭素化を進められる点が大きな特徴です。

背景・業界文脈

日本は、2050年カーボンニュートラル目標の達成に向けて、水素エネルギーの導入を国家戦略の柱の一つとしています。電力部門における脱炭素化は特に重要であり、再生可能エネルギーの導入拡大と並行して、火力発電の低炭素化が喫緊の課題となっています。水素と天然ガスの混焼技術は、既存のインフラを最大限に活用しつつ、段階的に水素利用を拡大できる現実的なアプローチとして注目されてきました。これは、再生可能エネルギーの出力が不安定な時間帯に、安定した電力供給を維持しながら、CO₂排出量を削減する上で有効な手段です。川崎重工業をはじめとする日本の重工業各社は、水素ガスタービンや水素エンジンといった分野で、世界をリードする技術開発を進めています。

今後の展望

この水素混合ガスエンジンの商用導入は、日本のエネルギー産業における大きな一歩であり、国際的にも注目される成果です。今後、混合比率のさらなる向上や、将来的には100%水素燃焼エンジンの開発・実用化が期待されます。この技術は、国内の電力会社における既存発電設備の低炭素化に貢献するだけでなく、海外の電力インフラ輸出にも繋がる可能性があります。これにより、日本はクリーンエネルギー技術分野でのリーダーシップを強化し、世界の脱炭素化に向けた貢献を拡大していくでしょう。研究開発の継続と、水素供給インフラの整備が、この技術の普及と深化の鍵となります。

元記事: <https://m.economictimes.com/news/international/us/japan-is-launching-a-world-first-hydrogen-power-engine-and-it-could-change-energy-forever/articleshow/131835861.cms>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

サウジアラビアNEOM、世界最大級グリーン水素プラントが90%以上完成、2027年商用生産開始で日量600トン級水素を生産

公開日 2026年06月18日 Autonocion.com サウジアラビア



概要

サウジアラビアの未来都市NEOMでは、世界最大級となるグリーン水素プラントの建設が90%以上完了し、2027年の商業生産開始に向けて順調に進んでいます。ACWA Power、Air Products、NEOMの84億ドル（約1.3兆円）規模のジョイントベンチャーにより開発されるこのプラントは、太陽光と風力から得られる4GWの再生可能エネルギーを利用して、1日あたり600トンものグリーン水素を生産する計画です。生産された水素の大半はアンモニアとして世界市場に輸出される予定で、thyssenkrupp nucera製のアルカリ電解槽が採用されています。

詳細

主要成果

サウジアラビアのNEOMプロジェクトにおいて、世界最大級のグリーン水素プラント建設が90%以上完了し、2027年の商用生産開始に向けた最終段階に入っています。このプラントは、日量600トンのグリーン水素を生産し、その大部分をアンモニアとして輸出することで、世界のエネルギー市場に大きな影響を与えることが期待されています。

技術・運用詳細

この84億ドル（約1.3兆円）規模のグリーン水素プラントは、ACWA Power、Air Products、NEOMの戦略的ジョイントベンチャーによって開発が進められています。プラントの心臓部となるのは、広大な砂漠に設置された太陽光発電所と257基の風力タービンから供給される4ギガワット（GW）の再生可能エネルギーです。この大規模なクリーン電力を用いて、水からグリーン水素を電気分解します。電解槽には、高効率で信頼性の高いthyssenkrupp nucera製のアルカリ電解槽が採用されており、海水淡水化システムと統合されることで、安定した水の供給が保証されます。生産された水素は、その後、アンモニアに変換され、特殊なタンカーを用いて国際市場へ輸出される計画です。アンモニアは、水素に比べて貯蔵・輸送が容易なキャリアとして注目されており、エネルギー効率の高いサプライチェーンを構築します。

背景・業界文脈

サウジアラビアは、石油依存からの脱却と経済多角化を目指す「ビジョン2030」戦略の下、グリーン水素分野への大規模投資を積極的に行っています。NEOMに建設されるこのプラントは、同国が再生可能エネルギー分野での世界的リーダーとしての地位を確立し、将来のクリーンエネルギー市場における主要な輸出国となることを目指すものです。世界的に脱炭素化の動きが加速する中、グリーン水素は、製鉄、化学、海運などの脱炭素が困難な産業（Hard-to-Abate sectors）の燃料として大きな期待が寄せられています。特に、大規模な再生可能エネルギー資源を持つ国々にとって、グリーン水素の生産と輸出は新たな経済成長の機会となります。

今後の展望

NEOMのグリーン水素プラントは、2027年の商業生産開始後、世界のエネルギー供給地図を塗り替える可能性を秘めています。日量600トンという膨大な量のグリーン水素（アンモニアとして輸出）は、国際的な水素需要の増加に応え、多くの国の脱炭素目標達成に貢献するでしょう。このプロジェクトの成功は、大規模な再生可能エネルギーと電解槽技術を統合した、他のグリーン水素ハブ開発のモデルケースとなることが期待されます。また、輸送効率の改善やコスト削減が進むことで、グリーン水素の価格競争力が高まり、化石燃料からの大規模なシフトが加速すると予測されます。NEOMプロジェクトは、単なるエネルギー供給源以上の、持続可能な未来都市の実現に向けた象徴的な存在として、引き続き世界の注目を集めるでしょう。

元記事: <https://www.autonocion.com/us/solar-farm-green-hydrogen/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

HTEC、カナダ初の700バル商用大型クリーン水素充填ステーションをブリティッシュコロンビア州ツアワッセンに開設

公開日 2026年06月18日 GlobeNewswire カナダ



概要

HTECは、ブリティッシュコロンビア州ツアワッセンに、カナダ初となる700バル商用大型クリーン水素充填ステーションを開設しました。この新しいステーションは、H2 Gatewayプログラムの中核をなし、ヘビーデューティ輸送部門の脱炭素化を推進する重要なインフラとなります。HTECのバーナビー・クリーン水素生産施設から供給される低炭素水素を使用し、燃料電池トラックやバスなどに対応する日量最大400kgの充填能力を誇ります。

詳細

主要成果

HTECは、カナダにおいて初となる700バル商用大型クリーン水素充填ステーションをブリティッシュコロンビア州ツアワッセンに開設しました。この施設は、重荷重輸送車両の脱炭素化を加速させるための重要なインフラとして機能します。

技術・運用詳細

新設されたツアワッセン水素ステーションは、最大700バルという高圧での水素充填能力を持ち、これにより燃料電池トラックやバスといった大型商用車への迅速かつ効率的な燃料供給を実現します。この高圧充填は、車両の航続距離を最大化するために不可欠な要素です。ステーションには、異なる圧力要件を持つ車両に対応できるよう、350バルと700バルの両方のディスペンサーが設置されています。供給される水素は、HTECがバーナビーに保有するクリーン水素生産施設から調達される低炭素水素であり、これによりサプライチェーン全体での排出量削減が保証されます。日量最大400kgの充填能力は、初期段階の大型燃料電池車両フリートの需要に十分対応できる規模であり、将来的な需要拡大にも柔軟に対応できるよう設計されています。このステーションは、ブリティッシュコロンビア州の主要な物流拠点に戦略的に配置されており、地域全体の水素輸送エコシステムの構築に貢献します。

背景・業界文脈

カナダは、2050年までのネットゼロ排出目標を達成するため、輸送部門の脱炭素化を重要な課題と位置付けています。特に、大型トラックやバスなどのヘビーデューティ輸送は、電動化が難しい分野であるため、水素燃料電池技術が有力な代替手段として注目されています。カナダ政府は、「H2 Gateway」プログラムのような政策を通じて、水素インフラの開発を積極的に支援しており、本ステーションの開設もこの国家戦略の一環です。HTECは、カナダ国内での水素インフラ開発において先駆的な役割を果たしており、バンクーバー地域を中心に水素ステーションネットワークを拡大しています。このようなインフラの整備は、燃料電池車両の導入拡大を促し、グリーン経済への移行を加速させる上で不可欠です。

今後の展望

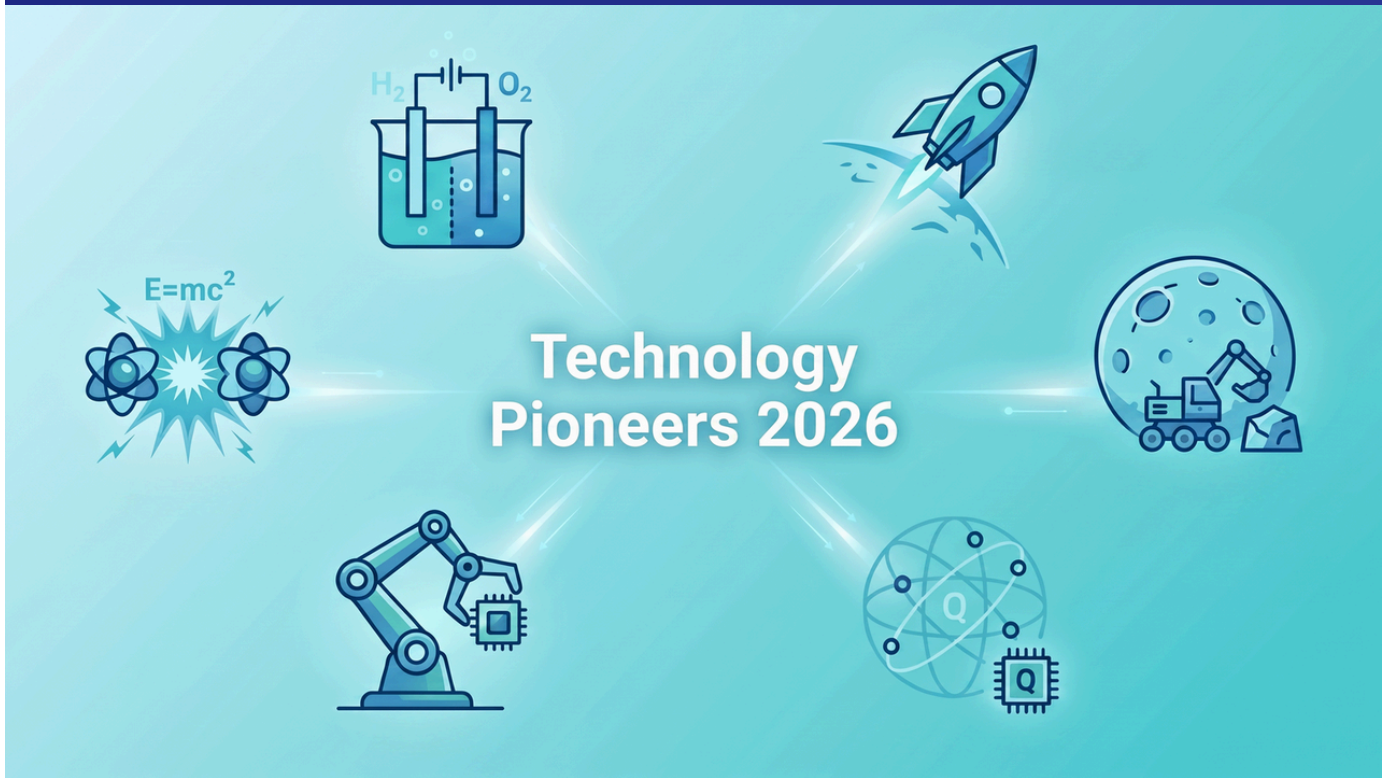
ツァワッセンの水素ステーション開設は、カナダの大型商用車セクターにおける水素燃料の普及に向けた重要な一歩となります。今後、同様の700バル対応ステーションが全国的に拡充されることで、燃料電池トラックやバスの導入がさらに加速し、長距離輸送の脱炭素化に貢献することが期待されます。HTECは、今回の成功を基盤に、水素生産、流通、および充填インフラのさらなる拡張を目指すでしょう。また、このプロジェクトは、カナダの水素経済戦略における具体的な成果として、国際的な注目を集め、他国における水素インフラ開発のモデルとなる可能性も秘めています。水素インフラの普及は、サプライチェーン全体のコスト効率改善と、クリーンエネルギー輸送への移行を促す鍵となります。

元記事: <https://www.globenewswire.com/news-release/2026/06/18/3314559/0/en/htec-opens-canada-s-first-700-bar-commercial-heavy-duty-clean-hydrogen-station.html>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

電解槽メーカーPower to Hydrogen (P2H2)がWEFテクノロジーパイオニアに選出、AEM技術でグリーン水素コスト65%削減目指す

公開日 2026年06月17日 H2 International アメリカ



概要

米国の電解槽メーカーPower to Hydrogen (P2H2)が、その革新的な技術が高く評価され、2026年の世界経済フォーラム（WEF）テクノロジーパイオニアに選出されました。同社はアニオン交換膜（AEM）に基づく電解槽を開発しており、貴金属を使用せずにPEM電解槽と同等の性能をアルカリシステムのコストで実現することで、グリーン水素の生産コストを最大65%削減することを目指しています。この選出は、P2H2の技術が世界のエネルギー転換に大きな影響を与える可能性を強調するものです。

詳細

主要成果

米国の電解槽メーカーであるPower to Hydrogen (P2H2)が、その革新的なアニオン交換膜（AEM）電解槽技術により、2026年の世界経済フォーラム（WEF）テクノロジーパイオニアに選出されました。P2H2は、貴金属を使用せず、プロトン交換膜（PEM）電解槽のような高性能をアルカリ電解槽のコストで実現し、グリーン水素の生産コストを最大65%削減することを目指しています。

技術・イノベーション詳細

P2H2が開発したAEM電解槽は、PEM電解槽の電気分解効率の高さと、従来のアルカリ電解槽の低コスト・貴金属フリーという利点を融合させたハイブリッド技術です。PEM電解槽は高価な白金族金属（PGM）触媒を必要とし、高純度の水が不可欠ですが、AEM電解槽はより安価な材料を使用し、比較的low品質の水でも運用可能です。P2H2の技術は、AEMの安定性と耐久性を向上させることで、PEM電解槽に匹敵する電流密度と効率を達成しつつ、資本コストと運用コストを大幅に削減します。これにより、これまでグリーン水素製造の普及を妨げていた高コスト障壁を打破し、再生可能エネルギーとの統合を容易にすることで、より広範な産業分野へのグリーン水素の導入を可能にする潜在力を持っています。具体的には、従来のアルカリ電解槽と比較して高い柔軟性を持ち、再生可能エネルギーの出力変動に素早く対応できる点が強みです。

背景・業界文脈

グリーン水素は、世界の脱炭素化目標達成に向けた不可欠な要素として急速に注目を集めていますが、その高コストが主要な導入障壁となっています。既存の主要な電解槽技術であるアルカリ電解槽とPEM電解槽は、それぞれコストと性能のトレードオフを抱えています。P2H2のAEM電解槽技術は、この両者の利点を組み合わせることで、コストと性能のギャップを埋める画期的なソリューションとして期待されています。世界経済フォーラムのテクノロジーパイオニアプログラムは、世界の未来を形作る可能性のある革新的なテクノロジーを持つ初期段階の企業を毎年選出しており、P2H2の選出は、同社の技術がエネルギー転換におけるブレークスルーとみなされていることを示しています。

今後の展望

WEFテクノロジーパイオニアへの選出は、P2H2にとって技術の信頼性と認知度を高め、投資やパートナーシップの機会を拡大する大きな後押しとなるでしょう。グリーン水素の生産コストを最大65%削減するという目標が達成されれば、AEM電解槽は世界の水素市場においてゲームチェンジャーとなる可能性を秘めています。今後、P2H2は技術の商業化と大規模展開を加速させ、産業、輸送、電力貯蔵など、多岐にわたる分野でのグリーン水素の普及に貢献することが期待されます。特に、再生可能エネルギー由来の電力を用いたオンサイト水素製造の実現性を高め、地域の脱炭素化を推進する上で重要な役割を果たすでしょう。国際的な協力と政策支援が、この革新的な技術のグローバルな普及をさらに加速させる鍵となります。

元記事: <https://www.h2-international.com/technology/award-electrolyser-manufacturer-p2h2-named-wef-technology-pioneer-2026>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Ohmium International、高効率モジュール式PEM電解槽と2-4GWギガファクトリーでFrost & Sullivan 2026年技術革新リーダーシップ賞を受賞

公開日 2026年06月18日 City AM アメリカ



概要

Ohmium International Inc.は、Frost & Sullivanから2026年グローバル技術革新リーダーシップのベストプラクティス表彰を受けました。同社は、高効率でモジュール式のプロトン交換膜（PEM）電解槽製造において業界をリードしており、年間生産能力が2GWから4GWに拡張可能なギガファクトリーを保有しています。この評価は、OhmiumがPEM技術をスケーラブルな水素ソリューションへと進化させ、世界的なエネルギーおよび産業課題に取り組む能力が極めて高いことを明確に示しています。

詳細

主要成果

Ohmium International Inc.は、高効率モジュール式PEM（プロトン交換膜）電解槽の製造におけるリーダーシップが評価され、Frost & Sullivanから2026年グローバル技術革新リーダーシップのベストプラクティス表彰を受賞しました。同社は、年間2GWから4GWまで拡張可能なギガファクトリーを稼働させており、大規模なグリーン水素製造を可能にしています。

技術・イノベーション詳細

Ohmium Internationalは、独自の高性能PEM電解槽技術により、クリーン水素製造の効率と拡張性を高めています。同社のモジュール式電解槽は、顧客のニーズに合わせて柔軟に構成でき、設置時間の短縮と運用コストの削減に貢献します。PEM電解槽は、高い電流密度、迅速な起動・停止応答性、コンパクトな設置面積といった利点があり、再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）の変動する電力供給と非常に相性が良いとされています。Ohmiumは、製造プロセスを最適化し、スケールメリットを追求することで、電解槽のコスト競争力を向上させています。特に、2GWの初期生産能力を持ち、将来的に4GWまで拡張可能なギガファクトリーは、世界的なグリーン水素需要の高まりに対応するための重要な資産であり、大量生産によるコストダウンと供給安定化を実現する上で不可欠です。

背景・業界文脈

世界の各国は、気候変動対策として脱炭素化を推進しており、その中でグリーン水素は、製鉄、化学、輸送などの難脱炭素化産業（Hard-to-Abate sectors）の燃料や原料として大きな期待が寄せられています。グリーン水素の製造には電解槽が不可欠であり、技術革新と生産能力の拡大が求められています。Frost & Sullivanのような独立系調査会社による表彰は、特定の企業がその分野で技術的リーダーシップとベストプラクティスを確立していることを示すものです。これは、市場における信頼性を高め、顧客や投資家にとっての魅力度を向上させます。Ohmiumが受賞したことは、同社がPEM電解槽市場において、技術力、製品の質、そして市場投入戦略の面で際立っていることを意味します。

今後の展望

Frost & Sullivanの表彰は、Ohmium Internationalが世界のグリーン水素エコシステムにおいて、今後も主要な役割を果たすであろうことを明確に示しています。同社は、そのギガファクトリーの能力を最大限に活用し、引き続き高効率でコスト競争力のあるPEM電解槽を市場に提供していくでしょう。これにより、グリーン水素の価格が化石燃料と比較してさらに競争力を持つようになり、その普及が加速することが期待されます。Ohmiumの技術は、大規模な再生可能エネルギープロジェクトや産業用脱炭素化プロジェクトに不可欠なソリューションを提供し、世界的なエネルギー転換に大きく貢献する可能性を秘めています。今後、生産能力のさらなる最適化、グローバルなパートナーシップの拡大、および新たな市場への進出を通じて、その影響力を一層強めていくと予測されます。

元記事: <https://www.cityam.com/frost-sullivan-2026-technology-innovation-leadership-best-practices-recognition-for-ohmium-international/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Plug Power、インフレ削減法（IRA）税額控除売却で流動性改善、株価7%上昇

公開日 2026年06月19日 Kalkine アメリカ



概要

Plug Powerの株価は、インフレ削減法（IRA）の税額控除売却プログラムに関する最新情報が発表され、短期的な現金収入が見込まれることで流動性見通しが改善し、7%上昇しました。IRAの譲渡可能な税額控除メカニズムにより、Plug Powerは、将来の納税義務を相殺するのを待つことなく、グリーン水素施設で発生した生産税額控除を現金化できます。この動きは、同社のグリーン水素製造規模拡大における資金調達リスクを軽減するものです。

詳細

主要成果

Plug Powerの株価は、インフレ削減法（IRA）の税額控除売却プログラムに関する最新情報により、流動性見通しが改善したことを受け、7%上昇しました。この制度により、同社はグリーン水素生産税額控除を即座に現金化でき、グリーン水素製造規模拡大の資金調達リスクを軽減します。

財務・政策詳細

インフレ削減法（IRA）は、クリーンエネルギー技術への投資を促進するため、譲渡可能な税額控除という新たなメカニズムを導入しました。この制度を活用することで、Plug Powerは、自社のグリーン水素製造施設で発生する生産税額控除（PTC）を、将来の納税義務と相殺されるまで待つことなく、第三者に売却して現金化することが可能になります。これにより、同社は大規模なグリーン水素プロジェクトに必要な資金を迅速に調達でき、資本支出の負担を軽減し、投資回収期間を短縮することが期待されます。具体的には、この税額控除の売却は、約3,920万ドル（約59億円）の現金収入をPlug Powerにもたらし、短期的な流動性を大幅に改善しました。この財務的な柔軟性は、同社が進行中の電解槽製造能力の拡大や水素インフラの整備を加速させる上で極めて重要です。

背景・業界文脈

グリーン水素は、脱炭素社会の実現に向けた重要な鍵として、世界的にその重要性が認識されています。しかし、グリーン水素製造施設の建設には多額の初期投資が必要であり、資金調達は常に大きな課題でした。IRAの税額控除制度は、米国におけるグリーン水素産業の成長を強力に後押しするものであり、Plug Powerのような企業にとっては、プロジェクトファイナンスの選択肢を広げ、投資リスクを低減する画期的な仕組みです。市場は、政策支援がグリーン水素技術の商業化と普及に果たす役割を重視しており、このような具体的な財務改善策は、投資家の信頼を回復し、企業の株価にポジティブな影響を与える傾向にあります。

今後の展望

IRA税額控除の活用は、Plug Powerがグリーン水素製造能力の目標達成に向けて、より迅速かつ安定的に資金を確保できることを意味します。これにより、同社は電解槽の技術革新と生産拡大、および供給ネットワークの構築にさらに注力できるでしょう。流動性の改善は、企業の信用力向上にも繋がり、将来的な資金調達活動を有利に進めることが期待されます。Plug Powerは、このような政策的な追い風を最大限に活用し、世界のグリーン水素市場におけるリーダーシップを強化していく方針です。この動きは、他のクリーンエネルギー企業にも同様の資金調達戦略の可能性を示唆し、米国および世界のグリーン水素産業全体の発展を加速させる一助となるでしょう。

元記事: <https://www.kalkine.com/news/industrials/plug-power-nasdaq-plug-shares-rise-7-on-tax-credit-sale-update-that-improves-liquidity-outlook>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

インドの「Viksit Bharat 2047」構想に向け、再生可能エネルギー、グリーン水素、イノベーションが不可欠と強調

公開日 2026年06月19日 eGov Magazine インド



概要

インドは、2047年までに先進国入りを目指す国家ビジョン「Viksit Bharat 2047」の達成に向け、再生可能エネルギー、グリーン水素、そしてイノベーションが不可欠であると強調しています。インド外務省のMahaveer Singhvi共同書記は、グリーン水素がエネルギー集約型産業の脱炭素化とインドの気候目標達成に極めて重要であると指摘しました。政府は国家グリーン水素ミッションを通じて、生産、インフラ開発、産業導入を促進する包括的なエコシステムを構築しています。

詳細

主要成果

インドは、2047年までの「Viksit Bharat（先進インド）」構想の実現に向け、再生可能エネルギー、グリーン水素、およびイノベーションが不可欠な要素であることを改めて強調しました。特にグリーン水素は、エネルギー集約型産業の脱炭素化と気候目標達成の鍵と位置付けられています。

政策・戦略詳細

インド外務省の新興・戦略技術部門共同書記であるMahaveer Singhvi氏は、グリーン水素の役割の重要性を明確に述べました。Viksit Bharat 2047は、インドが独立100周年を迎える2047年までに先進国としての地位を確立するという野心的な国家ビジョンです。このビジョンを達成するためには、持続可能な経済成長とエネルギー安全保障が不可欠であり、クリーンエネルギーへの移行がその中核を成します。インド政府は、国家グリーン水素ミッション（National Green Hydrogen Mission）を立ち上げ、グリーン水素の生産、貯蔵、輸送、利用に至るサプライチェーン全体を支援しています。このミッションは、グリーン水素の製造能力を拡大するためのインセンティブ、研究開発への投資、水素ハブの設立、そして産業界でのグリーン水素導入を促す政策措置を含んでいます。目標は、2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産能力を達成し、国内外の需要に応えることです。

背景・業界文脈

インドは世界第3位の温室効果ガス排出国であり、経済成長に伴うエネルギー需要の増加は避けられない課題です。しかし、同時に、地球温暖化対策への国際的なコミットメントとして、2070年までのネットゼロ排出目標を掲げています。この目標達成には、石炭火力発電への依存度を減らし、再生可能エネルギーの導入を最大化するとともに、製鉄、化学、セメントなどのエネルギー多消費産業の脱炭素化が急務です。グリーン水素は、これらの産業における化石燃料の代替として最も有望な選択肢の一つと見なされており、インドの広大な再生可能エネルギー資源（太陽光・風力）は、グリーン水素製造の大きな潜在力を秘めています。

今後の展望

インド政府の強力な推進力により、国家グリーン水素ミッションは今後も具体的な成果を上げ続けると期待されます。生産能力の拡大、インフラ整備、技術革新が連携することで、グリーン水素のコスト競争力が高まり、幅広い産業分野での導入が加速するでしょう。これにより、インドはエネルギー安全保障を強化し、輸入化石燃料への依存を減らすことが可能になります。また、グリーン水素技術の開発と普及を通じて、インドは世界のクリーンエネルギー市場において重要な供給国・技術プロバイダーとしての地位を確立する可能性があります。Viksit Bharat 2047の目標達成に向けたグリーン水素の戦略的役割は、今後さらに深化していくと予測されます。

元記事: <https://egov.eletsonline.com/2026/06/renewable-energy-green-hydrogen-and-innovation-key-to-indias-vision-for-viksit-bharat-2047/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Power to Hydrogen (P2H2)、PEMの効率性とAEMの経済性を融合したハイブリッド電解槽で優れた性能を報告

公開日 2026年06月19日 AZoCleantech アメリカ



概要

Power to Hydrogen (P2H2)は、PEM（プロトン交換膜）電解槽の高い効率性とAEM（アニオン交換膜）電解槽の経済性を組み合わせた革新的なハイブリッド電解槽を開発し、信頼性の高い水素生産への道を拓いています。同社の電解槽は、触媒、膜、システム設計の継続的な強化により、現実世界での優れた性能を実証しています。パイロットおよび初期商業化プログラムでは、堅牢な稼働時間、一貫した水素純度、効率の向上、そして運用コストの大幅な削減が報告されており、グリーン水素の普及を加速させる可能性を秘めています。

詳細

主要成果

Power to Hydrogen (P2H2)は、プロトン交換膜（PEM）電解槽の効率性とアニオン交換膜（AEM）電解槽の経済性を融合させたハイブリッド電解槽を開発し、グリーン水素製造において卓越した性能を実証しています。この技術は、高純度の水素を安定的に供給しつつ、運用コストを大幅に削減できる可能性を秘めています。

技術・イノベーション詳細

P2H2のハイブリッド電解槽は、PEM電解槽の強みである高い電流密度と高速応答性、そしてAEM電解槽の利点である貴金属フリー触媒の使用とより安価な材料への適応性を組み合わせることで、従来の電解槽技術のトレードオフを克服しようとしています。具体的には、電解槽の触媒層、膜材料、および全体的なシステム設計において継続的な最適化が進められており、その結果、現実世界での実証試験において優れた性能が確認されています。パイロットプログラムや初期商業化段階の報告では、システムの堅牢な稼働時間（高い稼働率）、99.999%を超える一貫した高純度水素の生成能力、エネルギー効率の顕著な向上、そして運用コスト（OPEX）の大幅な削減が指摘されています。特に、貴金属フリーの実現は、電解槽の初期投資コストを大幅に引き下げ、グリーン水素のコスト競争力を高める上で極めて重要な要素となります。この技術は、再生可能エネルギーの変動性に対応する柔軟な運用も可能にし、電力システムへの統合を容易にします。

背景・業界文脈

グリーン水素は、世界の脱炭素化目標達成に向けた重要なエネルギーキャリアとして期待されていますが、その普及には製造コストの削減と効率的な大規模生産が不可欠です。現在主流の電解槽技術であるアルカリ電解槽とPEM電解槽はそれぞれ長所と短所を持ち、市場はこれらの中間を埋める、よりコスト効率がよく高性能なソリューションを求めています。P2H2のような企業によるハイブリッド電解槽の開発は、この市場ニーズに応えるものであり、グリーン水素産業全体の成長を加速させる潜在力を持っています。世界経済フォーラム（WEF）テクノロジーパイオニアへの選出（Article 13参照）は、P2H2の技術が国際的に高く評価されていることを示しています。

今後の展望

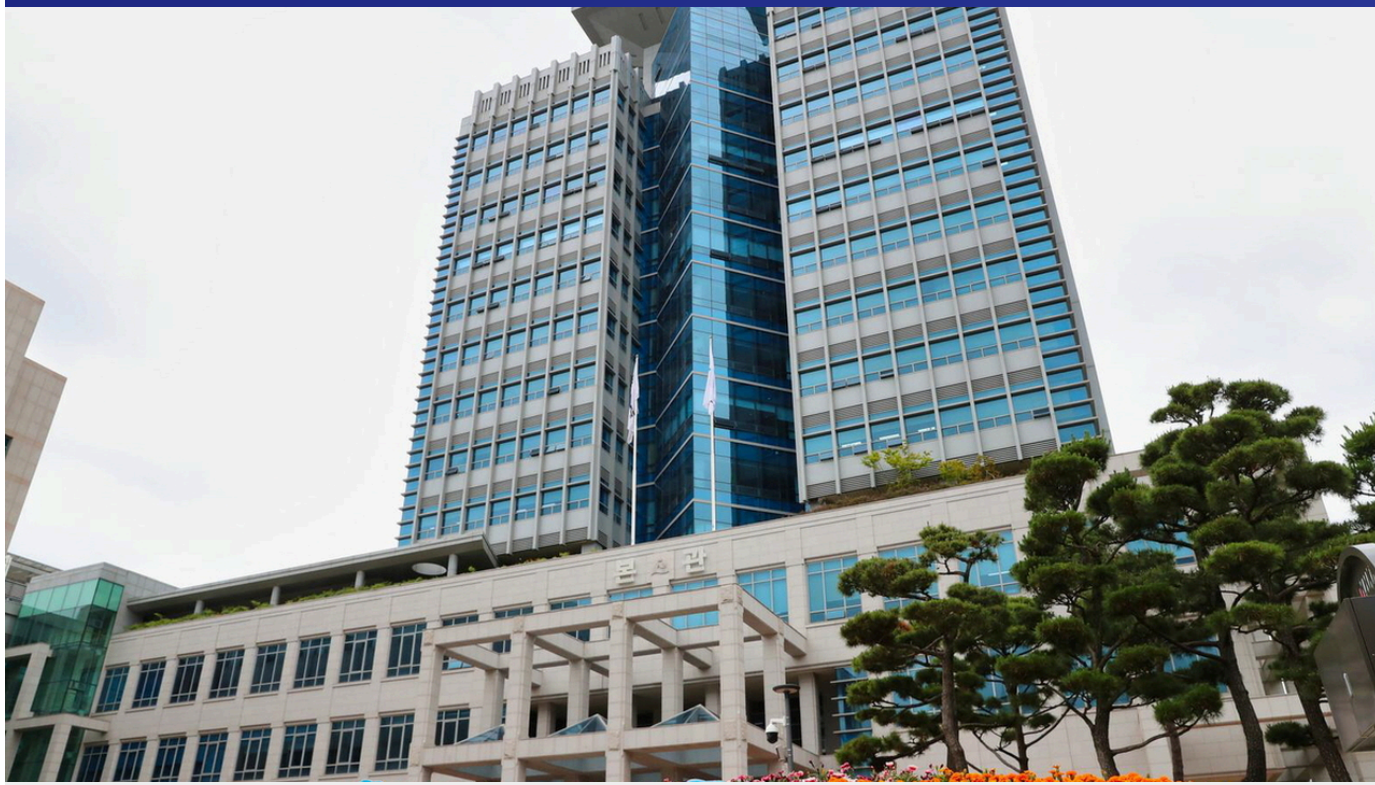
P2H2のハイブリッド電解槽技術は、グリーン水素の商業化と普及においてゲームチェンジャーとなる可能性を秘めています。運用コストの大幅な削減と高効率な水素生産能力は、特に産業用燃料、輸送、電力貯蔵などの分野でグリーン水素の採用を加速させるでしょう。今後、P2H2は、この技術の大規模な製造と展開に注力し、グローバルなパートナーシップを拡大していくと予想されます。この技術の成功は、電解槽市場における新たな標準を確立し、グリーン水素の価格競争力をさらに高め、世界のエネルギー転換に大きく貢献することが期待されます。継続的な研究開発と政策支援が、この革新的な技術の普及を一層後押しする鍵となります。

元記事: <https://www.azocleantech.com/article.aspx?ArticleID=2147>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

韓国蔚山市、90億ウォン投資で「水素専門企業」11社を選定・育成し、地域水素エコシステムを強化

公開日 2026年06月16日 Seoul Economic Daily 韓国



概要

韓国の蔚山市は、地域経済の新たな成長動力として水素産業を育成するため、有望な中小企業11社を「水素専門企業」として選定し、総額90億ウォン（約10億円）を投資する包括的な支援を開始しました。この「2026年蔚山予備水素専門企業支援プロジェクト」は、選定された企業に対し、技術開発から商業化まで3段階にわたるカスタマイズされた支援パッケージを提供し、地域水素エコシステムの形成と競争力強化を図ります。

詳細

主要成果

韓国の主要工業都市である蔚山市は、地域の水素エコシステムを活性化し、世界的な水素産業のリーダーを育成するため、11社を「水素専門企業」として選定し、総額90億ウォン（約10億円）を投資する包括的な支援プログラムを開始しました。このプロジェクトは、技術開発から商業化まで多岐にわたるサポートを提供します。

政策・事業詳細

「2026年蔚山予備水素専門企業支援プロジェクト」と銘打たれたこの取り組みは、水素生産、貯蔵、輸送、利用といった水素バリューチェーンの各段階で革新的な技術を持つ中小企業を対象としています。選定された11社は、蔚山市との事業協定に基づき、技術開発、製品の市場導入、事業拡大のための資金援助やコンサルティング、国内外の市場開拓支援などのカスタマイズされた支援パッケージを受けます。この3段階支援モデルは、企業の成長段階に応じて最適なサポートを提供することを目的としており、例えば、研究開発初期段階の企業には技術検証やプロトタイプ開発資金、商業化段階の企業には量産化や販路拡大支援が提供されます。90億ウォンの投資は、各社の研究開発活動を加速させ、試作品の製造、実証プロジェクトの実施、そして市場への製品投入を強力に後押しします。

背景・業界文脈

蔚山市は、石油化学、自動車、造船などの重工業が集積する韓国の産業拠点であり、脱炭素化と産業構造の転換が喫緊の課題となっています。韓国政府は、2050年カーボンニュートラル目標達成のために水素経済への移行を国家戦略として掲げており、蔚山市はその「水素経済」実現の重要なハブとして位置付けられています。同市は、水素製造インフラの整備、水素燃料電池車両の普及、水素関連産業クラスターの形成など、積極的に水素関連プロジェクトを推進してきました。今回の「水素専門企業」育成プログラムは、地域の競争力を高め、グローバル市場で通用する企業を創出することで、蔚山を水素産業の世界的先進都市へと発展させることを目指しています。

今後の展望

蔚山市の「水素専門企業」育成プロジェクトは、地域経済の持続的な成長と、韓国の水素産業全体の競争力強化に大きく貢献すると期待されます。選定された11社が技術革新と事業拡大に成功すれば、新たな雇用創出や投資誘致に繋がり、地域経済の活性化が図られるでしょう。また、このモデルが成功すれば、他の地域にも同様のプログラムが展開される可能性があります。将来的には、蔚山市が、水素燃料電池、電解槽、水素貯蔵システムなど、水素関連の幅広い分野で世界をリードする技術と製品を輩出する拠点となることが展望されます。国際的なパートナーシップの構築や、グローバル市場への進出を通じて、韓国の水素エコシステムはさらに発展していくでしょう。

元記事: <https://en.sedaily.com/society/2026/06/17/ulsan-backs-11-firms-in-bid-to-build-hydrogen-champions>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

インド国家グリーン水素ミッション、安全で経済的な大規模水素貯蔵技術がインフラ上の最重要課題と指摘

公開日 2026年06月19日 Renewable Watch インド



概要

インドの国家グリーン水素ミッション達成に向け、安全かつ経済的な水素貯蔵技術がインフラ上の最重要課題として浮上しています。現在、圧縮ガス貯蔵が最も成熟した方法であり、リサイクル効率は90-95%と高いものの、容量には限界があります。液体水素貯蔵はエネルギー密度が高いものの、液化に20-30%ものエネルギーを消費し、高コストである点が課題です。長期的には、枯渇した石油・ガス田などの地下貯蔵が、大規模な季節的エネルギーバランスを実現する可能性を秘めていると指摘されています。

詳細

主要成果

インドの国家グリーン水素ミッションを成功させるためには、安全かつ経済的に大規模な水素を貯蔵する技術がインフラ上の最重要課題であることが明らかになりました。既存の貯蔵技術にはそれぞれ利点と課題があり、特に長期的かつ大規模な貯蔵ソリューションの開発が急務とされています。

技術・インフラ詳細

現在の水素貯蔵技術の中で最も成熟しているのは、高圧で圧縮ガスとして貯蔵する方法です。この方式は、リサイクル効率が90～95%と高い利点がありますが、貯蔵容量と体積エネルギー密度に限界があります。そのため、輸送コストを削減するためには、多くの高圧容器を必要とし、長距離輸送には適していません。一方、液体水素（LH₂）貯蔵は、体積エネルギー密度が圧縮ガスに比べてはるかに高く、長距離・大規模輸送に適していますが、水素を液化するためには、そのエネルギーの20～30%を消費するという大きなエネルギーコストがかかります。また、極低温（-253℃）での貯蔵が必要なため、設備コストと運用コストも高くなります。これらの既存技術の課題を克服するため、長期的には、枯渇した石油・ガス田、塩坑、帯水層などを活用した地下貯蔵（UGS: Underground Gas Storage）が、大規模な季節的エネルギーバランスの手段として最も有望視されています。これは、数週間から数ヶ月にわたる大量の水素貯蔵を可能にし、再生可能エネルギーの季節的な変動に対応する上で極めて重要な役割を果たすと期待されています。

背景・業界文脈

インドは、2070年までのネットゼロ排出目標達成のため、国家グリーン水素ミッションを推進しており、2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産を目指しています。この目標達成には、単に水素を生産するだけでなく、生産された水素を効率的かつ安全に貯蔵し、必要な場所と時期に供給できるサプライチェーンの構築が不可欠です。再生可能エネルギーの発電量は変動が大きく、これをグリーン水素生産に利用する場合、大規模な貯蔵システムが電力の需給バランスを調整し、安定した水素供給を確保するために不可欠となります。現在の貯蔵技術では、このニーズを完全に満たすことが難しく、特に輸送と貯蔵におけるコストとエネルギー効率の課題が、グリーン水素の価格競争力に影響を与えています。

今後の展望

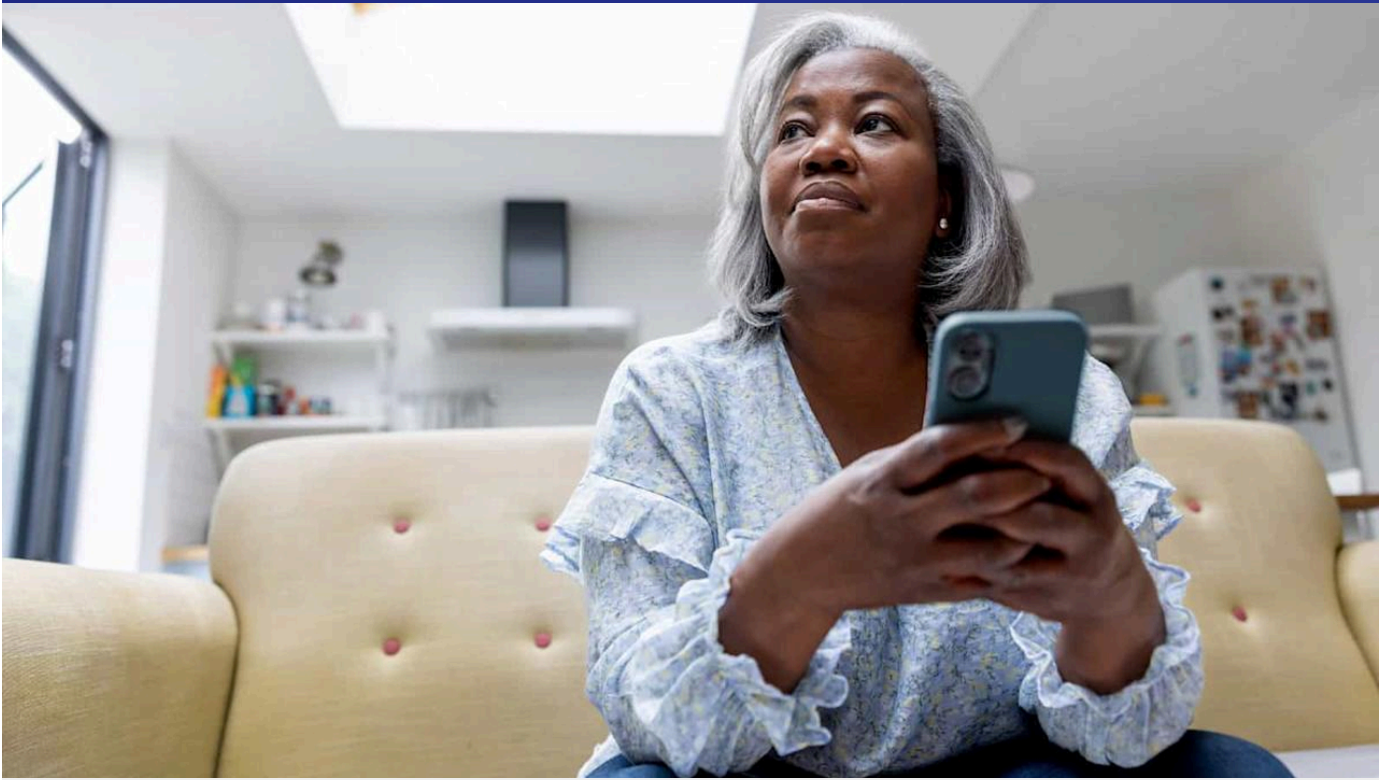
インドのグリーン水素ミッションの成功は、革新的な貯蔵技術の開発と、既存インフラの最適化にかかっています。短期的には、圧縮ガス貯蔵の改善と、液体水素の液化効率向上に向けた研究開発が加速するでしょう。長期的には、地下貯蔵のような大規模なソリューションの実証と展開が、インドのエネルギー安全保障と脱炭素化目標達成の鍵となります。政府は、国内外のパートナーシップを通じて、これらの技術開発とインフラ構築を支援し、グリーン水素のコストを削減することで、幅広い産業での導入を促進する方針です。水素貯蔵技術のブレークスルーは、グリーン水素経済の実現を決定づける重要な要素となり、インドが世界のクリーンエネルギーリーダーとしての地位を確立する上で不可欠です。

元記事: <https://renewablewatch.in/2026/06/19/clean-energy-carriers-technology-pathways-for-green-hydrogen-storage/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

ITM Powerの株価、MSCI英国小型株指数組み入れとアナリスト評価を受け2週間で30%下落も、長期成長ポテンシャルに注目

公開日 2026年06月13日 Yahoo Finance UK イギリス



概要

ITM Powerの株価は、2026年1月から5月末にかけて222%急騰した後、約2週間で30%下落しました。この下落は、MSCI英国小型株指数への組み入れに伴う裁定取引や、ゴールドマン・サックスのアナリストによる「売り」推奨が主な要因とされています。しかし、同社はプロトン交換膜（PEM）電解槽において差別化された技術を有しており、長期的な視点で見れば、グリーン水素市場の成長とともに大きな成長の可能性を秘めていると指摘されています。

詳細

主要成果

ITM Powerの株価が、2026年1月から5月末の222%急騰後にわずか2週間で30%下落しました。この調整は、MSCI英国小型株指数への組み入れに伴う裁定取引と、ゴールドマン・サックスによる「売り」推奨が要因ですが、同社のPEM電解槽技術には依然として長期的な成長ポテンシャルがあると見られています。

市場動向・企業詳細

ITM Powerの株価は、2026年初頭からの力強い上昇トレンドを経て、最近大幅な調整に見舞われました。この背景には、主要な株価指数であるMSCI英国小型株指数への組み入れに際して発生する、投資ファンドによるポートフォリオ調整（裁定取引）が挙げられます。また、著名な投資銀行であるゴールドマン・サックスのアナリストが「売り」の推奨を出したことも、市場のセンチメントに影響を与えました。しかし、この記事は、こうした短期的な市場の動きとは別に、ITM Powerの事業基盤には依然として強みがあることを示唆しています。同社は、プロトン交換膜（PEM）電解槽技術のパイオニアであり、その技術は高効率で信頼性が高く、グリーン水素製造の重要な要素とされています。ITM Powerは、製造能力の拡大と技術革新に継続的に投資しており、英国を中心とした欧州のグリーン水素プロジェクトに主要な電解槽サプライヤーとして関与しています。

背景・業界文脈

グリーン水素市場は、世界の脱炭素化目標達成に向けた喫緊のニーズと、各国の強力な政策支援に後押しされ、急速な拡大期にあります。ITM Powerのような電解槽メーカーは、この成長市場の中心に位置しており、その技術力と生産能力が企業の評価に直結します。株価は、企業のファンダメンタルズだけでなく、市場全体の動向、投資家の期待、アナリストの評価、そして指数への組み入れのようなテクニカル要因によっても大きく左右されます。特に、小型株は大型株に比べて流動性が低く、ニュースやアナリスト評価に対する反応が大きくなる傾向があります。ゴールドマン・サックスのような影響力のある金融機関による評価は、市場参加者の投資判断に大きな影響を与えることが知られています。

今後の展望

ITM Powerの株価の動向は短期的な変動を見せるかもしれませんが、同社の長期的な見通しは、世界のグリーン水素市場の成長にかかっています。アナリストが指摘するように、同社のPEM電解槽技術は差別化されており、今後のグリーン水素需要の拡大とともに、その価値が高まる可能性があります。ITM Powerは、製造コストの削減、製品の効率性向上、そしてグローバルなパートナーシップの強化を通じて、市場での競争優位性をさらに確立することを目指しています。今回の株価下落は、長期的な投資家にとっては、成長ポテンシャルを持つ企業をより魅力的な価格で取得する機会と捉えられるかもしれません。重要なのは、短期的な市場のノイズに惑わされず、企業の技術力と市場におけるポジション、そして経営戦略の実行力を評価することです。

元記事: <https://uk.finance.yahoo.com/news/down-30-2-weeks-ex-063100197.html>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

イスラエル、国際水素バレー構想の一環として1,250万NIS（約5億円）を投じ2ヶ所の水素充填ステーションとトラック調達を公募開始

公開日 2026年06月17日 The Jerusalem Post イスラエル



概要

イスラエルエネルギー省は、同国の国際水素バレープロジェクトを推進するため、国内で2つの水素充填ステーションの建設と水素動力トラックの調達に関する公募を開始する予定です。この取り組みには総額1,250万NIS（約5億円）が投資され、特に東ネゲブ地域に充填ステーションを設立するプロジェクトには最大500万NIS（または設立費用の50%）が割り当てられます。これは、イスラエル国内における水素バリューチェーンを促進するエコシステムを構築することを目的としています。

詳細

主要成果

イスラエルエネルギー省は、同国の国際水素バレープロジェクトの一環として、国内で2つの水素充填ステーションの建設と、水素を燃料とするトラックの調達に関する公募を開始します。この野心的な取り組みには総額1,250万NIS（約5億円）が投じられ、特に東ネゲブ地域のステーションには最大500万NISが割り当てられます。

政策・事業詳細

この公募は、イスラエルがクリーンエネルギーへの移行を加速させ、水素経済を構築するための具体的なステップです。2つの新しい水素充填ステーションは、国内の物流網と産業利用のニーズに対応するよう戦略的に配置される予定です。特に東ネゲブ地域は、再生可能エネルギー資源が豊富であり、将来的にはグリーン水素生産の拠点となる潜在力を持つため、ここにステーションを設置することは、地域の水素エコシステムを確立する上で重要です。公募を通じて選定された事業者には、充填ステーションの設立費用として最大500万NIS、または設立費用の50%のいずれか低い方が提供されます。さらに、水素燃料電池トラックの調達も支援され、これにより輸送部門の脱炭素化を促します。これらのステーションは、350バルと700バルの両方の充填圧力に対応する能力を持つことが求められ、乗用車から大型トラックまで幅広い燃料電池車両へのサービス提供を目指します。

背景・業界文脈

イスラエルは、エネルギー資源に乏しい地理的条件から、エネルギー安全保障の確保が国家の最重要課題の一つです。近年、同国は再生可能エネルギーの導入を加速させており、特に水素エネルギーを将来の主要なエネルギーキャリアとして位置付けています。国際水素バレープロジェクトは、研究開発から商業化まで、水素バリューチェーン全体を統合的に発展させることを目指すもので、政府、学術機関、産業界が連携して推進しています。中東地域全体でクリーンエネルギーへの投資が活発化する中、イスラエルもこの流れに乗り、独自の技術力とスタートアップエコシステムを活かして水素分野での競争力を高めようとしています。

今後の展望

この水素充填ステーションとトラック調達の公募は、イスラエル国内における水素インフラの整備を加速させ、水素動力車の普及に弾みをつけるでしょう。特に東ネゲブ地域でのステーション設置は、同地域のグリーン水素生産ポテンシャルを最大限に引き出し、新たな産業クラスターの形成に貢献する可能性があります。政府の財政支援は、民間企業にとって初期投資リスクを軽減し、水素関連技術への投資を促進する強力なインセンティブとなります。今後、イスラエルは、これらのパイロットプロジェクトの成功を基盤に、より広範な水素インフラネットワークを構築し、地域の脱炭素化を推進するとともに、国際的な水素サプライチェーンにおける役割を拡大していくことが期待されます。これは、エネルギー安全保障の強化と、気候変動対策への貢献の両面で重要な意味を持ちます。

元記事: <https://www.jpost.com/business-and-innovation/energy-and-infrastructure/article-899648>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

ポーランドのORLEN、グディニアに7番目の水素充填ステーションを開設、350/700バル対応で交通ハブを強化

公開日 2026年06月19日 Hydrogen Central ポーランド



概要

ORLENは、ポーランド国内の水素供給ネットワークをさらに拡大するため、グディニアに同社として7番目となる水素充填ステーションを開設しました。S6およびS7ルートをつなぐ主要な交通ハブ近くに戦略的に配置されたこのステーションは、乗用車向けの350バルと、バス・トラック向けの700バルの2つの充填ポイントを備えています。これにより、ポーランド北部の低排出ガス燃料へのアクセスが大幅に向上し、脱炭素化された輸送の実現に貢献します。

詳細

主要成果

ORLENは、ポーランドのグディニアに同社として7番目となる水素充填ステーションを開設し、国内の水素供給インフラをさらに拡充しました。この戦略的な配置と350バルおよび700バル両方に対応する充填ポイントにより、乗用車から大型商用車まで幅広い水素燃料電池車へのサービス提供が可能となります。

技術・運用詳細

グディニアに新設された水素充填ステーションは、最新の水素供給技術を導入しています。特に、350バルと700バルの2つの充填圧力を提供できる能力は、市場に流通している多様な水素燃料電池車両に対応するために不可欠です。350バルは主に燃料電池乗用車向け、700バルは燃料電池バスやトラックなどの大型商用車向けに設計されており、これら異なる車両セグメントのニーズを同時に満たすことができます。ステーションは、ポーランドの主要な幹線道路であるS6およびS7ルートを結ぶ交通の要衝に位置しており、地域内の物流および旅客輸送における水素燃料の利用を促進する上で理想的な立地です。このインフラは、水素が安全かつ効率的に供給されることを保証する厳格な安全基準と運用プロトコルに準拠しています。ORLENは、自社の製油所からのグリーン水素供給網と連携し、持続可能な燃料供給を目指しています。

背景・業界文脈

欧州連合（EU）は、2050年カーボンニュートラル目標の達成に向け、輸送部門の脱炭素化を重点施策としており、水素エネルギーはその重要な柱の一つです。ポーランドもこのEUの目標に沿い、国内のクリーンエネルギーへの移行を加速させています。ORLENのような大手エネルギー企業が水素インフラへの投資を積極的に行うことは、水素燃料電池車の普及を後押しし、化石燃料依存からの脱却を促進する上で極めて重要です。現在、欧州全体で水素ステーションのネットワークが構築されつつあり、ORLENの取り組みは、特に中央および東欧地域における水素モビリティの発展に貢献しています。インフラ整備の進展は、消費者や事業者が水素燃料電池車を導入する上での不安を軽減し、市場の拡大を促します。

今後の展望

グディニアでの7番目の水素充填ステーションの開設は、ORLENが水素モビリティ分野でリーダーシップを確立しようとする明確な意図を示しています。今後、同社はポーランド全土での水素ステーションネットワークのさらなる拡大を目指し、主要都市や交通の要衝に新たな拠点を展開する計画です。これにより、水素燃料電池車の利用者は、より広範囲で信頼性の高い充填インフラを利用できるようになり、水素モビリティ市場の成長が加速するでしょう。また、ORLENは、再生可能エネルギー由来のグリーン水素生産への投資も強化しており、クリーンな水素供給源の確保にも注力しています。これらの取り組みは、ポーランドのエネルギー安全保障の強化と、輸送部門の持続可能な未来への移行に大きく貢献すると期待されます。

元記事: <https://hydrogen-central.com/orlen-opens-its-seventh-hydrogen-refuelling-station-located-in-gdynia/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

ヨーロッパ初「北アドリア水素バレー」にクロアチア、スロベニア、イタリアを結ぶ200km超の水素パイプラインネットワークを建設

公開日 2026年06月18日 Pipeline & Gas Journal EU（クロアチア、スロベニア、イタリア）



概要

CRC EvansとMonter Strojarske Montazelは、ヨーロッパ初の「北アドリア水素バレー」開発支援のため、水素インフラプロジェクトで提携しました。このプロジェクトには、クロアチア、スロベニア、イタリアの3カ国にまたがる200kmを超える水素対応パイプラインネットワークの建設が含まれています。このインフラは地域のエネルギー接続性を強化し、将来の水素輸送をサポートするように設計されており、一部区間は最大100%の水素輸送能力を持つ予定です。これは欧州の脱炭素化目標達成に向けた重要な一歩となります。

詳細

主要成果

CRC EvansとMonter Strojarske Montažeは、ヨーロッパ初の国際的な水素バレーである「北アドリア水素バレー」の開発を支援するため、水素インフラプロジェクトで提携しました。このプロジェクトは、クロアチア、スロベニア、イタリアにまたがる200kmを超える水素対応パイプラインネットワークの構築を特徴とし、欧州のエネルギー転換に向けた重要な前進を示しています。

技術・インフラ詳細

このパイプラインネットワークは、水素の生産拠点から消費地へと効率的かつ安全に輸送するために設計されています。プロジェクトの重要な側面は、既存の天然ガスパイプラインの一部を水素輸送用に転用（レトロフィット）し、残りの区間を新規に建設することです。既存パイプラインの転用は、新しいインフラをゼロから構築するよりも大幅にコストと時間を削減できるため、水素インフラ整備の加速に貢献します。パイプラインの一部は、最大100%の水素を輸送できる能力を持つ予定であり、これは将来的な純粋な水素経済への移行を見据えた設計です。ネットワーク全体は、北アドリア地域の主要なグリーン水素生産施設、産業クラスター、港湾施設などを結びつけ、地域内のエネルギー接続性を劇的に向上させます。また、パイプラインには、水素の純度監視や圧力管理のための高度なセンサーと制御システムが導入され、安全な運用が確保されます。

背景・業界文脈

欧州連合（EU）は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、「Fit for 55」パッケージや「水素戦略」を通じて、水素インフラの開発を強力に推進しています。「水素バレー」構想は、水素の生産、貯蔵、輸送、利用といったバリューチェーン全体を地域内で統合的に展開するモデルであり、欧州全域で複数のプロジェクトが進行中です。北アドリア水素バレーは、国境を越えた協力を特徴とする初の国際水素バレーとして、欧州のエネルギー安全保障を強化し、産業の脱炭素化を加速させる上で戦略的に重要です。CRC EvansとMonter Strojarske Montažeの提携は、このような大規模かつ複雑なインフラプロジェクトを成功させるために不可欠な専門知識と実行力を結集するものです。

今後の展望

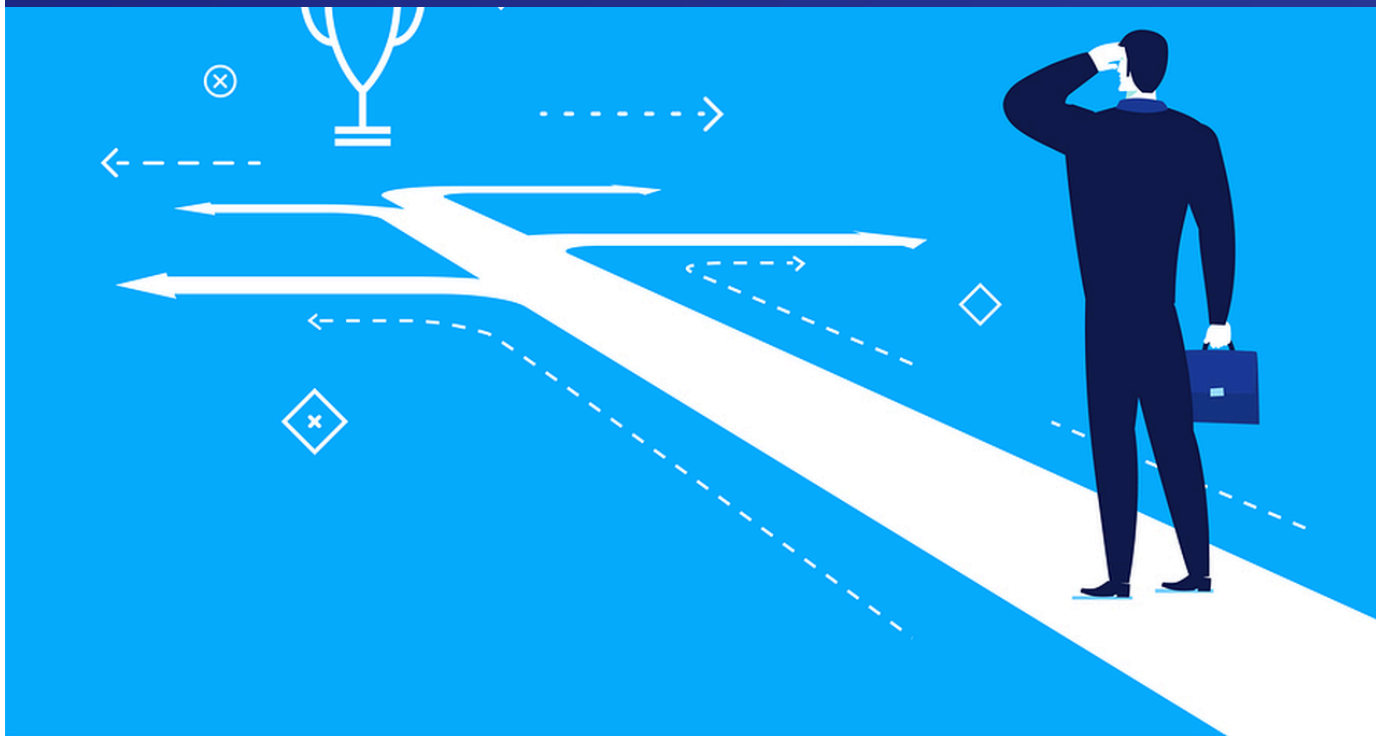
200kmを超える水素パイプラインネットワークの建設は、北アドリア水素バレーを欧州におけるグリーン水素経済のモデル地域へと確立する上で決定的な役割を果たすでしょう。このインフラは、将来的にさらに拡張される可能性があり、欧州全体の水素バックボーンネットワークへの接続も視野に入れています。これにより、より広範な地域への水素供給が可能となり、産業部門の脱炭素化、輸送燃料のクリーン化、電力グリッドの安定化に貢献します。このプロジェクトの成功は、他地域の水素バレー開発にとって貴重な教訓を提供し、欧州全体の水素経済の加速に弾みをつけることが期待されます。国際的な協力と政策支援が継続されることで、水素は欧州のエネルギー転換における中心的な役割を担っていくでしょう。

元記事: <https://pgjonline.com/news/2026/june/europes-first-hydrogen-valley-to-include-200-km-pipeline-network>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Plug Power、Q1売上高\$1.64億で予想超え、2028年末までの全体黒字化を目指す

公開日 2026年06月18日 Zacks.com アメリカ



概要

Plug Powerは2026年第1四半期の売上高が\$1.6351億となり、市場コンセンサスを\$2,392万上回り、前年同期比22.3%増を記録しました。同社は、2026年第4四半期までのEBITDAS黒字化、2027年末までの営業利益黒字化、そして2028年末までの全体的な黒字化を目標としています。しかし、Q1に\$1.5億の営業キャッシュフロー赤字を計上するなど、バランスシートの課題も指摘されています。

詳細

主要成果

Plug Powerは、2026年第1四半期（3月31日締め）に\$1.6351億の売上高を達成し、アナリスト予想を\$2,392万上回り、前年同期比22.3%の増収を記録しました。同社は、収益性の改善に向けた明確なロードマップを提示しており、2026年第4四半期までのEBITDAS（減価償却費・償却費控除前利益）の黒字化、2027年末までの営業利益黒字化、そして2028年末までの全体的な黒字化を目標としています。

技術・臨床詳細

Plug Powerの成長は、マテリアルハンドリング、電解槽、水素プラント事業における進展に支えられています。特に電解槽事業は堅調な需要が続いており、同社の主要な成長ドライバーの一つとなっています。2026年第1四半期の純損失は一株あたり\$0.18でしたが、これはアナリスト予想を\$0.08下回るものでした。しかし、売上高の成長と今後の黒字化目標は、投資家からの注目を集めています。同社は、2024年と比較して現金使用量を50%削減するなど、財務規律の強化にも取り組んでいます。

背景・業界文脈

水素エネルギー市場は、世界的な脱炭素化の動きの中で大きな成長機会を迎えています。インフラ整備や技術コスト、市場需要の確保といった課題も依然として存在します。Plug Powerは、この初期段階の市場で先行投資を行ってきましたが、その結果として多額の累積赤字（\$82億）を抱え、2026年第1四半期には\$1.5億の営業キャッシュフロー赤字を計上するなど、バランスシートの健全性に関する懸念も指摘されています。同社は新CEOのホセ・ルイス・クレスポ氏の下、経営効率の改善と収益性確保に注力しています。

今後の展望

Plug Powerは、マテリアルハンドリングや電解槽事業の成長を継続しつつ、コスト削減と効率化を通じて収益性の向上を目指します。アナリストは、2026年第2四半期（6月30日締め）の一株あたり損失を\$0.08、売上高を\$1.6865億と予想しています。長期的な黒字化目標の達成は、同社の財務体質を大幅に改善し、水素市場におけるリーダーシップを確固たるものにする上で不可欠です。しかし、キャッシュフローの改善と累積赤字の解消が今後の大きな課題となります。

元記事: https://www.zacks.com/stock/news/2939225/investors-heavily-search-plug-power-inc-plug-here-is-what-you-need-to-know?cid=CS-ZC-FT-tale_of_the_tape|most_searched_stocks-2939225

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Fuel Cell Energy、商業パイプラインが前四半期比267%増の約4GWに拡大、データセンター向け需要が約9割

公開日 2026年06月17日 EnkiAI アメリカ



概要

Fuel Cell Energyは、商業セールスパイプラインが前四半期比267%増の約4ギガワット（GW）に急拡大したと発表しました。この成長の約90%はデータセンター向け提案が占めており、急増する需要に対応するため、2026年3月に標準化された12.5 MWのユーティリティグレード電源ブロックソリューションを投入。さらに、トリントン工場に\$2億から\$2.75億を投資し、年間生産能力を500 MWに拡張する計画です。

詳細

主要成果

Fuel Cell Energyは、商業セールスパイプラインが前四半期比で驚異的な267%増を記録し、約4ギガワット（GW）に達したと発表しました。この大幅な増加のほぼ90%は、急成長するデータセンター市場からの提案によって占められており、同社がこの分野での主要なプレイヤーとなる可能性を示唆しています。

技術・臨床詳細

データセンターからの膨大な需要に応えるため、Fuel Cell Energyは2026年3月に標準化された12.5 MWのユーティリティグレード電源ブロックソリューションを市場に投入しました。このモジュール化されたシステムは、効率的な設置と運用を可能にし、データセンターが求める信頼性の高い、持続的な電力供給を実現します。さらに、同社は生産能力を大幅に拡大する計画を発表しており、コネチカット州トリントンにある製造施設に\$2億から\$2.75億を投資し、年間生産能力を500 MWに引き上げます。これにより、将来の需要に対応できる体制を強化し、市場における競争力を高めます。

背景・業界文脈

人工知能（AI）技術の普及に伴い、データセンターの電力消費量は急増しており、安定したオンサイト電源ソリューションが不可欠となっています。燃料電池技術は、その高い効率性、低い排出ガス、および分散型発電能力により、データセンターの電力要件を満たす理想的なソリューションとして注目されています。Fuel Cell Energyのパイプラインの急増は、この業界トレンドを明確に反映しており、従来のグリッド依存型電源からの脱却と、より持続可能なエネルギー源への移行を加速させる動きを示しています。

今後の展望

Fuel Cell Energyの生産能力拡張とデータセンター市場への注力は、同社の将来の成長戦略において重要な柱となります。4 GWという巨大なセールスパイプラインと、標準化された電源ソリューションの提供により、同社はデータセンターインフラストラクチャにおける主要な燃料電池プロバイダーとしての地位を確立するでしょう。この動きは、グリーンエネルギーソリューションの普及を加速させ、データセンター業界全体の脱炭素化に大きく貢献すると期待されます。

元記事: <https://enki.ai.com/fuel-cell/fuelcell-energy-sales-pipeline-sdcl/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Bloom Energy、2026年YTDで株価219%高、AIデータセンター向けにBrookfieldと\$50億提携、AEPと900MW追加契約

公開日 2026年06月17日 TradingView アメリカ

TradingView News

概要

Bloom Energyは、2026年年初来で株価が219%急騰し、売上高も130%成長、受注残高は\$200億に達しました。特に、BrookfieldとのAIインフラ施設向け\$50億提携は、ハイパースケーラー向けの「持ち込み電源」戦略を強化するものです。さらに、American Electric Power (AEP) は、2026年1月に合意した\$26.5億相当の900MWの固体酸化物燃料電池 (SOFC) の追加購入オプションを行使しました。

詳細

主要成果

Bloom Energyは、2026年年初来で株価が219%という驚異的な上昇を記録し、燃料電池セクターで優位に立っています。この成長は、売上高の130%増と\$200億に達する大規模な受注残高に裏打ちされており、特にAIデータセンターインフラストラクチャへの貢献が顕著です。

技術・臨床詳細

Bloom Energyの主要な成長ドライバーは、AIデータセンター向けに提供するオンサイト固体酸化物燃料電池（SOFC）ソリューションです。同社の技術は、高効率でクリーンな電力をデータセンターに直接供給し、電力網の負荷を軽減しながら、信頼性の高い「持ち込み電源」戦略を実現します。注目すべきは、Brookfieldとの間で締結されたAIインフラ施設向けの\$50億規模のパートナーシップで、これによりBloom Energyはハイパースケーラーにとって優先的なオンサイト電力プロバイダーとしての地位を確立しました。また、2026年1月にAmerican Electric Power（AEP）と結ばれた\$26.5億相当のSOFC供給契約に含まれる900 MWの追加購入オプションが最近行使されたことも、同社技術への強い信頼と市場の需要を示しています。

背景・業界文脈

AI技術の急速な進化は、データセンターの電力需要を前例のないレベルにまで押し上げています。この電力需要の増加は、既存の電力インフラに大きな課題を突きつけており、オンサイトでのクリーンで持続可能な発電ソリューションへの需要が高まっています。Bloom EnergyのSOFC技術は、従来の発電方法に比べて高効率で低排出ガスであり、データセンターがエネルギー集約型ワークロードに対応しつつ、脱炭素目標を達成するための鍵となります。同社の成功は、燃料電池が単なるニッチな技術ではなく、大規模な産業インフラにとって不可欠なソリューションとなっていることを示しています。

今後の展望

Bloom Energyは、AIインフラ市場におけるリーダーシップをさらに強化し、データセンター向けのオンサイト発電ソリューションの提供を拡大していくことが予想されます。大規模な受注残高と主要なパートナーシップは、同社の将来の収益成長を確実にする強力な基盤です。燃料電池技術の進化と市場の拡大に伴い、Bloom Energyはエネルギー転換の主要な推進者としての役割を果たし続けるでしょう。特に、データセンターの継続的な電力需要と脱炭素化の圧力は、同社にとって長期的な成長機会を提供します。

元記事: <https://www.tradingview.com/news/zacks:75bad9ed0094b:0-bull-of-the-day-bloom-energy-be/>

収集日: 2026年06月20日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)